

革新事業創造戦略

愛知発、イノベーションを世界へ

愛知県

2022年12月

はじめに

愛知発、イノベーションを世界へ

グローバル化やデジタル化の加速度的な進展など社会経済が大きく変化する中で、イノベーション創出を巡る世界的な競争が激化しています。また SDGs やカーボンニュートラルなど新たな社会課題に対する要請の拡大を受け、その解決に資するイノベーションへの期待が高まっています。こうした中、本県がこれからも、日本の成長エンジンとして、わが国の発展を力強くリードしていくためには、こうした時代の潮流を的確に捉え、しっかりと乗り越えていけるよう、イノベーション創出に向け果敢に挑戦していかなければなりません。

本県ではこれまで、国際イノベーション都市への飛躍に向け、Aichi-Startup 戦略に基づき、中核拠点となる STATION Ai の整備や、海外の有力スタートアップ支援機関等との連携強化をはじめ、愛知の強みである分厚いモノづくり産業とスタートアップの持つ新たなアイデア・ビジネスモデルを融合させた愛知独自のスタートアップ・エコシステムの形成を進めてまいりました。

こうした取組をさらに発展・強化させ、愛知発のイノベーションを絶え間なく創出していくための新たな仕組みとして、このたび「革新事業創造戦略」を策定しました。

本戦略により、企業や大学・研究機関等、幅広い主体からの提案を起点として、社会課題の解決や地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出を目指していきたいと考えております。

また、本戦略において、プロジェクト創出の仕掛けである「革新事業創造提案プラットフォーム」を創設しました。このプラットフォームは、誰もが幅広く親しみを持って活用していただけるよう、A-idea（アイデア）という愛称を付けました。この A-idea が、オープンイノベーションの苗床として広く認知され、優れたプロジェクトのアイデアや先進的な技術・研究シーズが数多く提案されることにより、愛知発のイノベーションを絶え間なく巻き起こし、愛知・日本を盛り上げていけるよう、しっかりと取り組んでまいります。

最後に、「革新事業創造戦略会議」の委員の皆様を始め、本戦略策定にあたり、貴重なご意見をいただいた皆様に対し、厚く御礼を申し上げます。

2022年12月

愛知県知事
大村秀章



目 次

第1章 戦略の概要

1. 策定背景と趣旨	1
2. 戦略の位置づけ	2
3. 戦略が目指すイノベーションの創出	3
4. 推進体制	4

第2章 イノベーション創出に向けて重点的に取り組むべき政策分野の導出及び各分野の方向性と取組

1. 重点政策分野の設定の考え方	5
2. 愛知県が重点的に取り組むべき政策分野	6
3. 革新事業創造提案プラットフォームへの提案の考え方	9
4. 重点政策分野の課題・施策の方向性	9
I 健康長寿	11
II 農林水産業	15
III 防災・危機管理	19
IV 文化芸術	23
V スポーツ	27
VI グリーン・トランスフォーメーション	31
VII デジタル・トランスフォーメーション	35

第3章 イノベーション創出の枠組み

1. 総論	39
2. 各フェーズにおける取組	40
フェーズ1：革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-idea（アイディア））による革新事業創造アイディア等の募集・マッチング	40
フェーズ2：革新事業創造戦略会議による優れた提案の選定・プロジェクトの振り分け	44
フェーズ3：提案の具体化に向けた検討	48
3. 新たな官民連携の在り方に向けた検討	57

付録 用語解説	63
---------	----

第1章 戦略の概要

1. 策定背景と趣旨

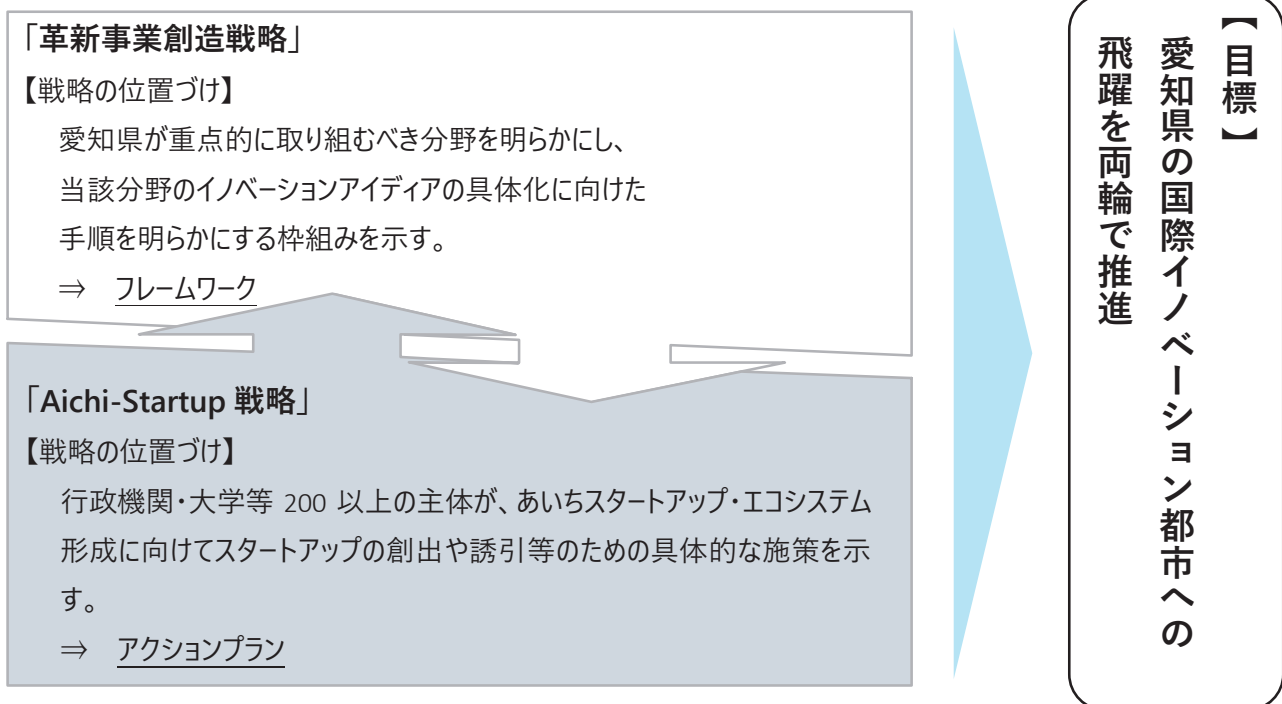
- 世界では、アメリカのオースティン、フランスのパリ、イスラエルのテルアビブなど、それぞれが独自のイノベーション・エコシステムを構築し、次々にイノベーションを巻き起こしている。
- また、第4次産業革命の進展、SDGsなどの新たな社会的要請の拡大、さらにはウクライナ情勢といった予想外の地政学リスクの顕在化など、経済社会の不確実性が高まり、持続可能な社会づくりの重要性が増す中、新産業の創出や既存産業の高度化といった視点はもとより、社会課題の解決や地域の活性化に資するイノベーションへの期待が高まっている。
- こうした中、愛知県が、日本の成長エンジンとして、我が国の発展を力強くけん引していくためには、地域が一丸となって、絶え間ないイノベーションを創出する推進体制を整え、様々な政策分野においてイノベーション創出の芽を矢継ぎ早に生み出していく必要がある。
- 愛知県では、これまで、スタートアップをイノベーション創出の起爆剤として位置づけ、「Aichi-Startup 戦略」に基づき、中核支援拠点となる STATION Ai の整備、幅広い支援プログラムの展開によるスタートアップの創出・育成・展開・誘致を強力に進めてきた。
- こうした取組をさらに発展・強化させ、愛知発のイノベーションを絶え間なく創出していくための新たな仕組みとして、「革新事業創造戦略」を策定する。
- 本戦略では、産学官金の多様な主体が持つ、イノベーションのアイデアを発掘・共有し、民間からの提案を起点として、社会課題の解決や地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出を目指していく。
- そのための仕組みとして、産学官金の多様な主体からイノベーション創出に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム」を構築し、自律的なイノベーションを促進するとともに、有識者で構成する「革新事業創造戦略会議」の助言の下、優れた提案の具体化に向けた事業スキームを構築するなど、絶え間なくイノベーションを創出していくための枠組みを示す。

- 現在、国においては、新しい資本主義の実現に向け、社会課題の解決と経済成長を同時に実現する官民連携の取組について検討されている。本戦略は、この官民連携の取組を積極的に取り入れ、限られた行政のリソースを有効活用して、最大限の県民利益を目指す手法を実現できる戦略としていく。
- 本戦略の推進により、官民連携による絶え間ないイノベーションの創出を全国に先駆けて強力に推進し、世界に輝く国際イノベーション都市づくりを目指していく。

2. 戦略の位置づけ

- 愛知発のイノベーション創出に向け、民間からの提案を起点として、社会課題の解決や地域の活性化を目指す官民連携プロジェクトの創出に向けた愛知県の取組の枠組み（＝フレームワーク）を示す。
- 「あいちビジョン 2030」及び愛知県の各政策分野の個別計画等に基づく取組と連携しつつ、SDGs の理念に沿って、社会課題の解決や地域の活性化に資する官民連携プロジェクトの創出を図る。
- 「Aichi-Startup 戦略」と両輪で愛知発のイノベーションを創出し、愛知県の国際イノベーション都市への飛躍を図る。

<革新事業創造戦略と Aichi-Startup 戦略の関係>



3. 戦略が目指すイノベーションの創出

(1) イノベーションとは

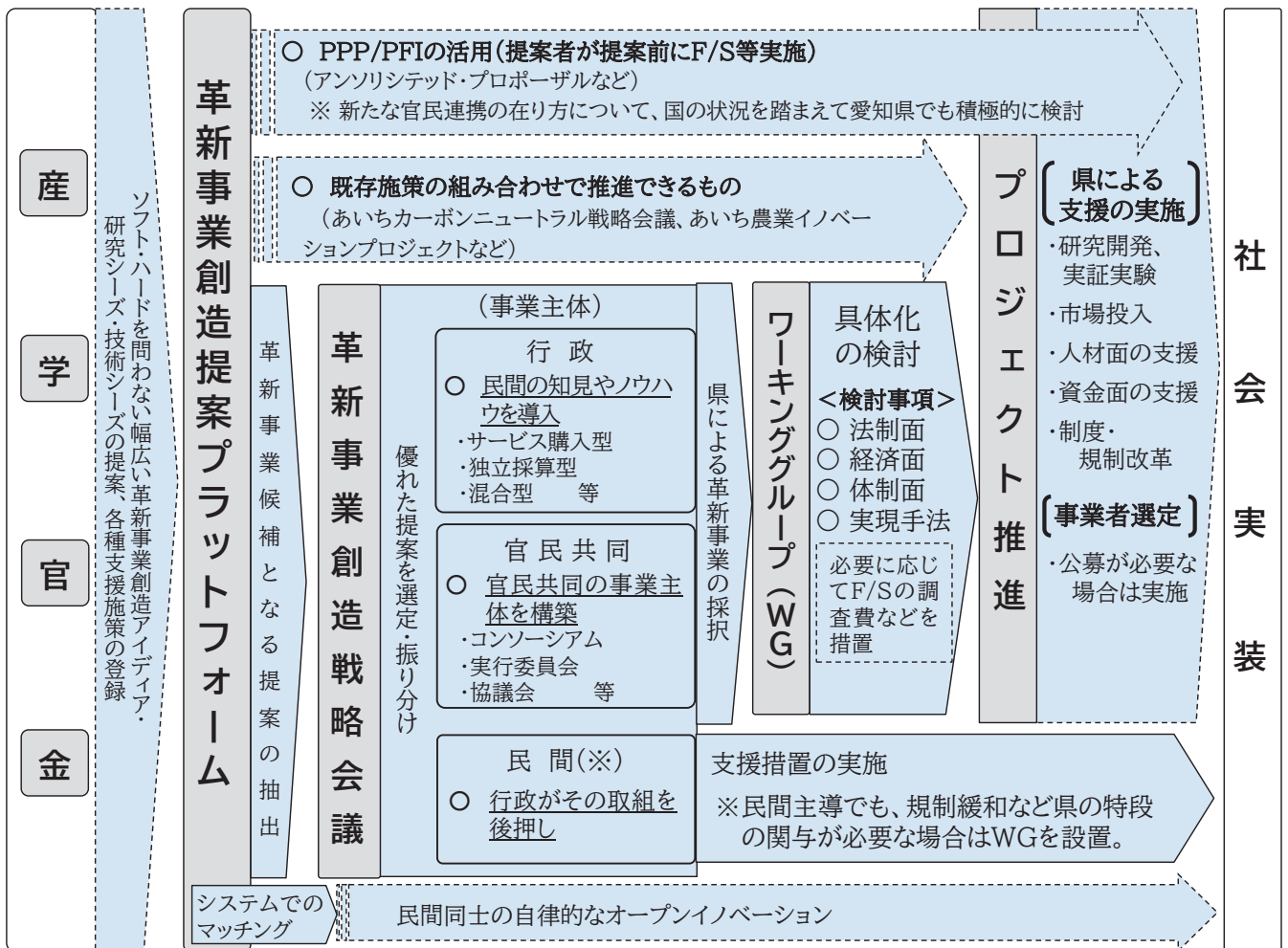
- イノベーションの概念は、持続的イノベーションと破壊的イノベーションの対比、クローズドイノベーションからオープンイノベーションへの移行といったように、分析・解説されてきた。
- 21世紀の現代では、知識や技術が世の中に広まったことにより、製品・サービスの市場投入サイクルが短くなり、また、高度な人材の流動化によって、ある企業で重視されなかった技術を携えて元職員が社外で起業するなど、市場内の競合製品やサービスが多様化するとともに、そうしたビジネスの種に投資するベンチャーキャピタルの存在がこの傾向を加速している。
- こうしたことから、企業や研究機関の内部で比較優位の研究シーズを絞り込んで製品やサービスを開発し市場投入していくクローズドイノベーションは競争力を失いつつあると指摘されており、組織の内部と外部のアイデアを結合させ、新たな価値を生み出すオープンイノベーションが重要であるとされている。

(2) 革新事業とは

- 既に到来している少子高齢化・人口減少社会においては、今後も、生産年齢人口の減少が続く一方、高齢者人口は高い水準で移行し、経済活動の縮小や労働力の不足などが予測される。こうした中では、税財源や行政職員のマンパワーといった政策資源を確保し続けることは難しく、公共サービスの新たな担い手や、政策実現の新しい手段が望まれている。
- 本戦略は、愛知県において、社会課題の解決や地域の活性化を目指すプロジェクトを、民間提案を起点として組成する枠組みである。民間提案を起点とする理由は、行政機関内部からの発想とは異なるアイデアを期待するからである。
- こうした理由から、起点となる提案については、提案者自身がその実現に深く関与することや、将来的に公費のみに依らない高い経済自立性を求め、第3章で詳述する5つの視点（革新性、必要性、共創性、実現性、インパクト）から高く評価できるものを、革新事業として採択し、官民連携のプロジェクトとしていく。

4. 推進体制

- 産学官金の多様な主体から革新事業創造に向けた提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム」を構築・運営する。
- イノベーションに関する有識者で構成される「革新事業創造戦略会議」を中心に、「革新事業創造提案プラットフォーム」から優れた提案を抽出するとともに、優れた提案の具体化について、ワーキンググループ（WG）を設置し検討を行う。
- 愛知県庁内の各局主管課等で構成する「革新事業創造庁内連絡会議」において、全庁的な連携・推進を図る。



第2章 イノベーション創出に向けて重点的に取り組むべき政策分野の導出 及び各分野の方向性と取組

1. 重点政策分野の選定の考え方

- イノベーションは様々な分野での創出が期待されるものであるが、政策リソースの重点化や、早期の先行事例の創出を図っていく必要がある。
- そのため、本戦略においては、愛知県の地域づくりの方向性を示す長期計画である「あいちビジョン 2030」において、10の重要政策の方向性に位置づけられた政策分野を基礎に置き、社会課題の解決や地域の活性化を目指す官民連携プロジェクト創出に資するよう、以下の考え方から、重点的に取り組むべき政策分野を選定する。

<分野選定における視点>

- ① 官民連携により取組の加速・強化が期待できる分野
 - ② 公費のみによらず、民間資金による自立的な仕組みの構築が期待される分野
 - ③ 愛知県の地域資源や愛知県が進める主要プロジェクト等(大規模な施設整備やイベント等)を活用できる分野
- また、重点政策分野の選定にあたっては、産業・領域別に力を注ぐ個別分野軸と、あらゆる分野の横串として必要となる分野横断軸の2つの軸で整理する。

<選定分野の2つの軸>

- ① 個別分野軸
産業・領域別に力を注ぎ、取り組むべき分野。分野横断軸との相乗効果を発揮しながら進める。
- ② 分野横断軸
あらゆる分野のイノベーションに横串として必要であり、さらに個別分野軸以外の政策分野へも波及効果が期待される分野。

2. 愛知県が重点的に取り組むべき政策分野

- 本戦略において愛知県が重点的に取り組むべき分野及び分野の軸を以下の7分野とする。

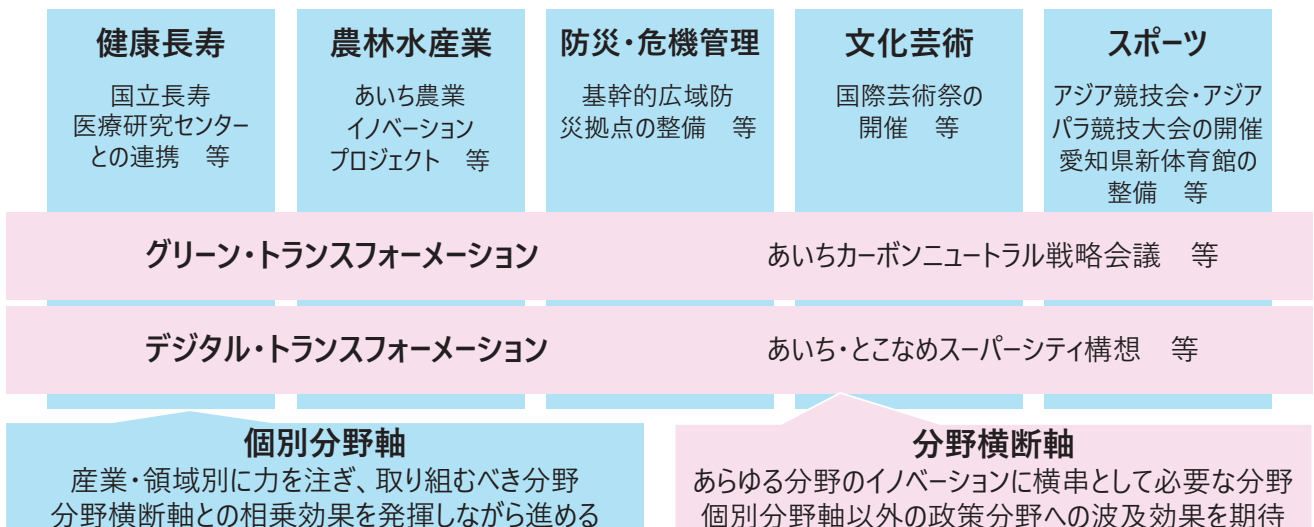
<重点政策分野の導出>

重点政策の方向性（「あいちビジョン 2030」から抜粋）
① 危機に強い安全・安心な地域づくり
② 次代を創る人づくり
③ すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり
④ 安心と支え合いの社会づくり
⑤ 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり
⑥ イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり
⑦ 世界とつながるグローバルネットワークづくり
⑧ スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり
⑨ 選ばれる魅力的な地域づくり
⑩ 持続可能な地域づくり

社会課題の解決や地域の活性化を目指す官民連携プロジェクト創出に向け、以下の3つの視点から重点政策分野を洗い出し

視点1	視点2	視点3
官民連携によって取組の加速・強化が期待できる分野	公費のみならず、民間資金による自立的な仕組みの構築が期待される分野	愛知県の地域資源や愛知県が進める主要プロジェクト等を活用できる分野

重点政策分野



<分野設定の視点から見た各分野の特徴>

I	健康長寿	【視点①】 官民連携による取組の加速・強化
		介護・医療といった官が担うサービスでは、人口減少や他分野における財政需要の高まりを受けてリソースが逼迫する一方、高齢化の進展によるニーズ拡大は続いており、官民連携を一層進めることでサービスの強化が期待できる。
		【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築
		人口減少により介護・医療の持続可能性が懸念される一方、高齢者増加による需要増やニーズの多様化によりビジネスチャンスは拡大している。
II	農林水産業	【視点③】 地域資源・主要プロジェクト
		国立長寿医療研究センターとの連携
		【視点①】 官民連携による取組の加速・強化
		農業分野における課題解決について、愛知県農業総合試験場や大学が持つ技術・フィールド・ノウハウと、企業が持つ新しいアイデア・技術を活用した共同研究体制の強化を図ることで、取組の強化・加速が期待できる。
III	防災・危機管理	【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築
		企業等による新規ビジネスの創出や、ロボット、AI、IoT等の先端技術を活用するスマート農業の発展・市場規模の拡大等により、自律的な事業推進を図ることができる。
		【視点③】 地域資源・主要プロジェクト
		あいち農業イノベーションプロジェクト、愛知県農業総合試験場
IV	文化芸術	【視点①】 官民連携による取組の加速・強化
		行政の重要な責務である防災分野においても、レジリエンス強化や老朽化したインフラの更新・長寿命化に民間の知見を活用することで、施策を強固にするとともに、民間活動を活性化することが期待できる。
		【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築
		災害リスクを災害に強い社会の実現に向けた新事業創出の機会と捉える考え方もあり、民間による市場創出や投資の促進が期待できる。
		【視点③】 地域資源・主要プロジェクト
		基幹的広域防災拠点の整備
		【視点①】 官民連携による取組の加速・強化
		アートの持つ経済的効果やコミュニティ活性化などの社会的効果が産業振興やまちづくりにつながる事例も広がっており、官民が積極的に連携することで経済・文化の両面で政策効果を最大化できる。
		【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築
		世界のアート市場が回復傾向であることに加え、これまでの事例からアートが新たな文化創造、地域コミュニティの活性化の役割を果たすという期待も膨らんでいる。
		【視点③】 地域資源・主要プロジェクト
		国際芸術祭の開催

V	ス ポ ー ツ	【視点①】 官民連携による取組の加速・強化
		スポーツを通じた、地域活性化など、スポーツの多様な役割を活かした施策が広く展開されており、スポーツ産業分野の活動を促進することで、こうした政策目的の達成につなげていくことができる。
		【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築
		スポーツチームと他産業のオープンイノベーションによる新ビジネスの創出支援を推進するなど、国が経済政策の新機軸として注力している分野であり、市場規模は今後さらに拡大していくものと考えられる。
VI	グリーン・トランスフォーメーション	【視点③】 地域資源・主要プロジェクト
		第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会、愛知県新体育館の整備
		【視点①】 官民連携による取組の加速・強化
		SDGs、カーボンニュートラルなど持続可能な社会の実現に向けた要請が強まり、あらゆる産業が転換期を迎えている中、民間の革新的技術を活かして行政が施策を推進することで、施策効果の波及と民間の成長が期待できる。
VII	デジタル・トランスフォーメーション	【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築
		カーボンニュートラルへの社会的要請を受けて多くの業種で転換期を迎えており、対応していくために従来とは異なる革新的なビジネスが求められる。
		【視点③】 地域資源・主要プロジェクト
		あいちカーボンニュートラル戦略会議
VII	デジタル・トランスフォーメーション	【視点①】 官民連携による取組の加速・強化
		デジタル技術は様々な分野での活用が見込まれることから、行政として実証・実装を支援することなど、民間を後押しすることで、成長の加速が期待できる。
		【視点②】 民間資金による自立的な仕組みの構築
		Beyond 5GやWeb3.0、メタバースなどのデジタル技術は今後も飛躍的に進展することが期待されることから、関連技術を活用したビジネスが拡大・多様化し社会経済の仕組みを変化させていくと想定される。
VII	デジタル・トランスフォーメーション	【視点③】 地域資源・主要プロジェクト
		あいち・とこなめスーパーシティ構想

3. 革新事業創造提案プラットフォームへの提案の考え方

- 政策リソースの重点化や、早期の先行事例の創出を図る観点から設定した7つの重点政策分野を中心に、「革新事業創造提案プラットフォーム」への提案を受け付ける。
- なお、様々なイノベーションの芽を育む観点から、提案は重点政策分野に関わらず、幅広く受け付けていく。

4. 重点政策分野の課題・施策の方向性

- 本項では、7つの重点政策分野別に、各分野における社会課題や潮流の変化を整理するとともに、本戦略で目指す革新事業創造の方向性を示していく。

(1) 各重点政策分野に共通する考え方

- 本戦略で重点政策分野に位置づけた7つの政策分野は、「あいちビジョン 2030」の10の重要政策の方向性に位置づけられた政策分野である。そのため、各政策分野においては、「あいちビジョン 2030」及び関連する個別計画等に基づき、引き続き総合的・計画的な取組を進めていく。
- そのうえで、本戦略においては、各個別計画等に基づく取組を基盤としつつ、社会課題の解決や地域の活性化に資するイノベーションを創出する観点から、愛知県独自の強みや地域資源、当該分野における先行的な各種プロジェクト等を活かした革新事業の創造に向けて必要となる取組の方向性を示していく。

<重点政策分野に関連する主な個別計画>

	重点政策分野	主な個別計画
I	健康長寿	第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画（2021年3月） あいちオレンジタウン構想（2017年9月） あいちオレンジタウン構想第2期アクションプラン（2020年12月）
II	農林水産業	食と緑の基本計画2025（2020年12月） 試験研究基本計画2025（2020年12月） スマート農業普及推進計画（2022年3月）
III	防災・危機管理	愛知県地域強靱化計画（2020年3月） 第3次あいち地震対策アクションプラン（2021年9月）
IV	文化芸術	あいち文化芸術振興計画2027（2022年12月）
V	スポーツ	次期愛知県スポーツ推進計画（2023年2月（予定）） アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン（2023年3月（改訂予定））
VI	グリーン・トランスフォーメーション	第5次愛知県環境基本計画（2021年2月） あいち地球温暖化防止戦略2030（改訂版）（2022年12月） あいちサーキュラーエコノミー推進プラン（2022年3月） あいち生物多様性戦略2030（2021年2月）
VII	デジタル・トランスフォーメーション	あいち・とこなめスーパーシティ構想（2021年4月） あいちDX推進プラン2025（2020年12月） あいちデジタル人材育成支援アクションプラン（2022年3月）

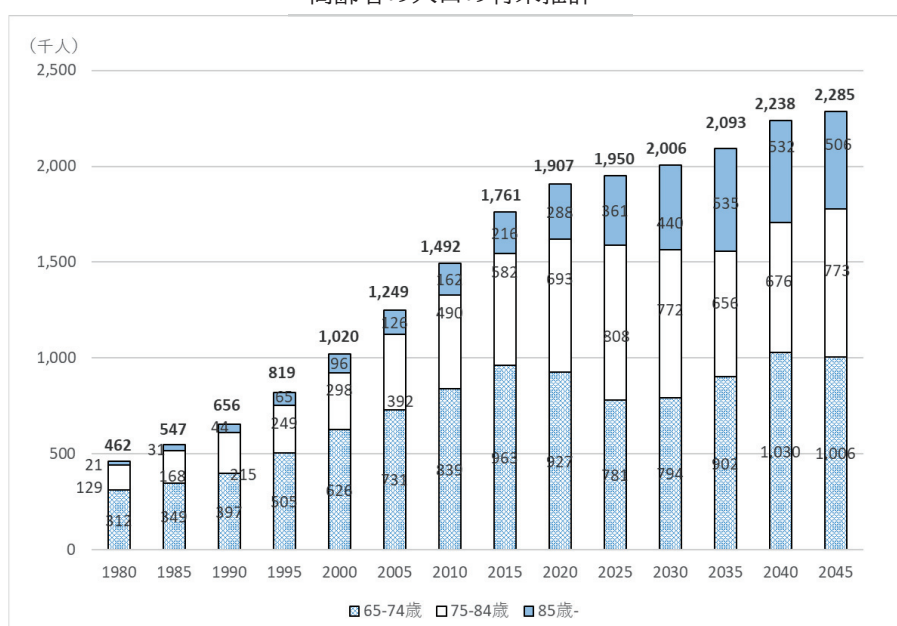
I 健康長寿

1. 課題

(1) 急激な高齢化の進行

- 愛知県の高齢化率は2030年には27.3%、2040年には31.6%に達し、県民の3人に1人が高齢者になると推計されている。
- 65歳以上の人口は、2020年の190.7万人が、2030年には200.6万人、2040年には223.8万人と、2020年から20%近く増加する。
- なかでも、団塊の世代が85歳以上になる2035年頃までは、85歳以上人口の大幅な増加が見込まれており2035年には53.5万人と総人口の7.4%に達する。

高齢者の人口の将来推計



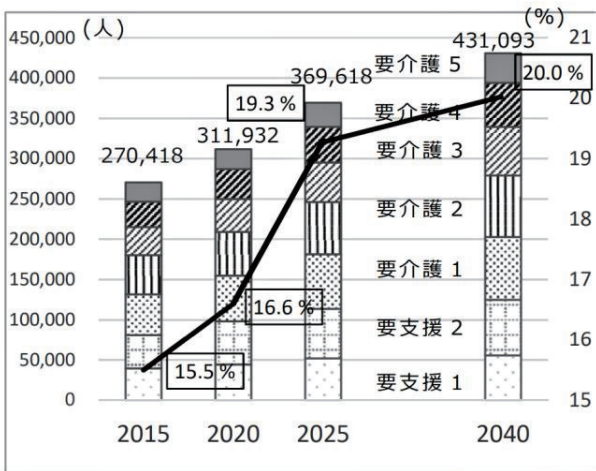
【資料】総務省「国勢調査」(~2015年)、愛知県「あいちの人口」(2020年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2025~)(2018年推計)

※ 2020年位以降は、年齢不詳があん分されている

(2) 支援が必要な高齢者の急増

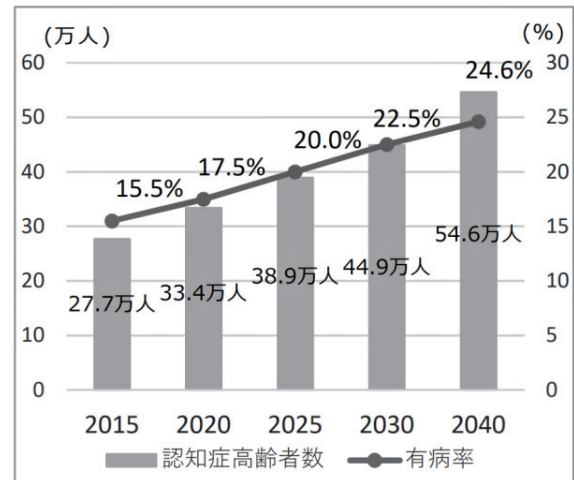
- 65歳以上高齢者に占める要介護(要支援)認定者数は、2020年の31.2万人(16.6%)から、2025年には37.0万人(19.3%)、2040年には43.1万人(20.0%)となり、2020年から12万人近い増加が見込まれる。
- 厚生労働省の推計を基にすると、愛知県の認知症高齢者の数は2015年の約27.7万人が、2025年には約38.9万人となり、2040年には最大で約54.6万人に増加すると見込まれる。65歳以上の高齢者における認知症高齢者数は、2015年の約7人に1人から、2040年には約4人に1人になると見込まれる。

要介護（要支援）者数の推計（愛知県）



【資料】愛知県「第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画」
※ 第2号被保険者分は除く

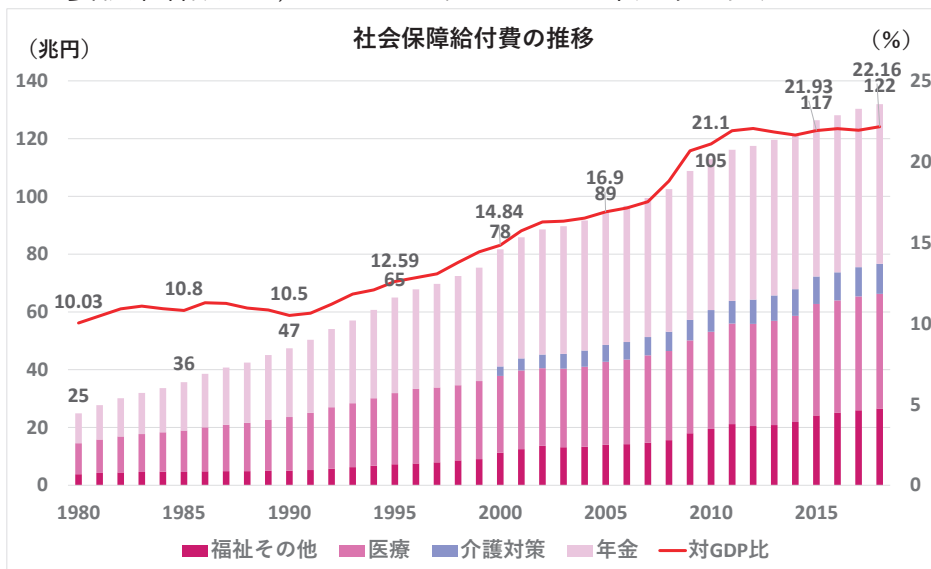
認知症高齢者数の推計（愛知県）



【資料】愛知県「第8期愛知県高齢者福祉保健医療計画」
※1 有病率：厚生労働省老健局 2015年1月27日公表「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」による速報値
※2 認知症高齢者数の推計は、将来推計人口（65歳以上）に上記有病率を乗じた数値

(3) 社会保障費の増大・医療福祉分野の就業者の増加

- 社会保障給付費（全国）は2018年度で121.5兆円になっており、高齢化の進行や医療の高度化等を背景に、2040年に向けて70兆円近く増加すると推計されている。
- 団塊ジュニア世代（1971～1974年生まれ）が65歳以上となる2040年には、20～64歳人口は総人口の半分まで減少すると推計されており、社会全体で労働力不足が危惧される。医療・福祉分野の就業者数は、2021年現在で891万人となっているが、厚生労働省の推計によれば、経済成長と労働参加が進むケースでも、2040年の医療・福祉分野の就業者数が974万人とされるのに対し、介護・医療サービスの年齢別利用実績に基づき推計した医療・福祉分野の必要就業者数は1,070万人で、96万人が不足する見込みとなっている。



【資料】国立社会保障・人口問題研究所「平成30年度社会保障費用統計」（2020年）より作成
※ 図中の数値は、1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年、2010年、2015年、2018年について記載

2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- 愛知県は大都市圏であり、今後、団塊の世代が75歳以上になる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年に向けて、高齢者数の大幅な増加が続くとともに、支援が必要な高齢者の割合が急増していくこととなる。
- それに伴い、社会保障費や医療福祉分野の人材ニーズが大きく高まっていくが、人口減少社会に転じており、また、様々な政策分野における財政需要が高まる中で、医療や介護サービスの持続可能性が強く懸念される状況にある。
- こうした状況を乗り越えていくためには、健康寿命を延ばし、医療や介護をできるだけ必要とせず生き生きと暮らせる健康長寿社会の実現を目指すことが必要である。
- 併せて、行政が主な担い手となっている医療・介護に関わるサービスにおいて、一層の官民連携や民間活力の導入を図っていく必要がある。
- 愛知県には、長寿科学研究のナショナルセンターである国立長寿医療研究センターをはじめとする優れた研究機関や大学が立地している。また、愛知県の強みであるロボット等のモノづくり技術を活用した健康長寿産業の振興を図る「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」など、健康長寿分野における産学行政連携の取組も積み重ねられている。
- こうした取組を発展させ、産学行政連携による共同研究開発を一層促進し、健康長寿分野におけるオープンイノベーションを推進していく。

愛知県での先行プロジェクトやシーズ

- **国立長寿医療研究センター(以下「長寿研」)**
全国に6つある国立高度専門医療センター部門横断的共同研究やデータの共有化・一元管理化を通じた総合長寿科学研究を推進
- **あいち健康長寿産業クラスター推進協議会**
ロボット等モノづくり技術を活用した「医療機器」、「福祉用具」、「ヘルスケアサービス」等の健康長寿産業分野への参入を促進
- **健康長寿社会形成ビジネスモデル創出調査事業**
長寿研を中核にスタートアップを含めた産学行政連携の共同研究を推進し、ハンズオン支援や実証実験支援を通じて、新しいビジネスモデルの創出を促進



- **あいちデジタルヘルスプロジェクト**
長寿研、民間事業者及び愛知県が、県民の健康寿命延伸と生活の質向上に貢献する新たなサービス等の創出を目指し、基本合意となる連携協定を締結

取組の方向性

国立長寿医療研究センターを始めとした産学行政連携による共同研究開発など、健康長寿分野におけるオープンイノベーションの推進

MY CONDITION KOBE

兵庫県

- 神戸市では2019年より健康データを利活用した開発・研究・実証を通じて革新的なサービスを提供するための市民PHR (Personal Health Record) システムを運用。
- アプリを介して市に提供される食事、歩数、睡眠、気分等の生活データと、市が保有する健康データ等を結合し、これらのデータを個人が特定できない匿名化した状態で、学術機関等の研究機関へデータ提供することが可能。
- データを活用した研究や実証事業の実施を通して革新的なサービスの創出や、得られた成果を市の健康施策に反映することで市民への利益還元を目指す。
- 食事や運動のデータ入力、健康目標の達成、健康診断の受診など健康増進に寄与する行動に対してポイントが貯まり、さまざまな特典と交換できるインセンティブも。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ 市民PHR (personal health record)をデータベースとして蓄積し、健康データの見える化を図ることで、市民の健康促進に寄与
- ✓ 学術機関においてデータを活用した研究・実証を実施し成果を還元する仕組みを構築
- ✓ ポイント交換などデータを効率的に取得するためのインセンティブを設けることで、データの蓄積と市民の健康増進を両立させている

シンガポール国立大学 医療イノベーションセンター (NUHS-CIH)

シンガポール

- CIHは、シンガポール国立大学医療システム (NUHS) の一部門として、公共の利益と世界的な影響のために医療イノベーションの臨床的実現を円滑に進めることを目的に設立。
- 「HelloCIH」というコワーキングコミュニティを設置し、知識共有、クロスマーケティング、ネットワーキング、コラボレーション、専門アドバイス、メンタリングの機会を提供。さらに、「Health Horizons」という招待制のコミュニティを主催し、各種イベント・ビジネス・政府・学界の200人以上のリーダーとのネットワーキングの機会を提供。
- 医療の専門家や医療技術評価 (HTA) により、イノベーションの技術が実現可能であるかを評価し、イノベーションプロセスにおける様々な課題を見つけることが可能。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ 参画企業・大学等とのコミュニケーションを生むためのユーザーインターフェイスが明確になっていることで、必要な情報を提供することが可能
- ✓ イノベーターに対する臨床試験の機会提供・医療専門家からの評価により実現性を確保
- ✓ 製品・サービス開発のプロセスに重要な役割を持つフィードバックの機能を有することで、プロダクトマーケットフィット (PMF) の確立を向上

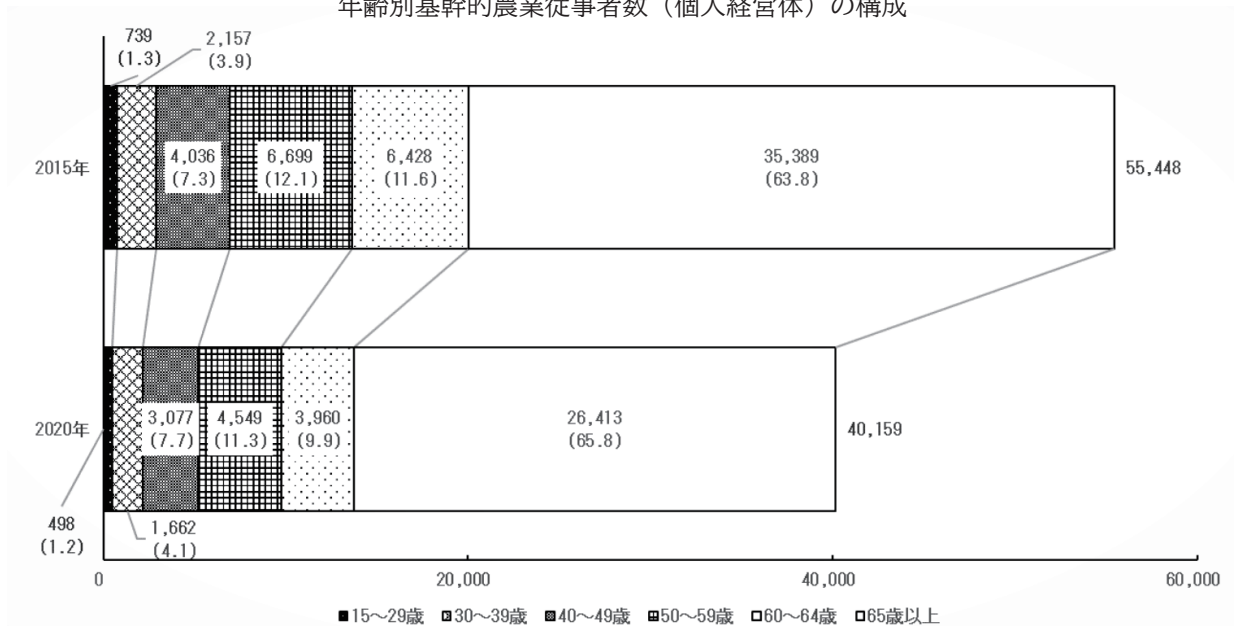
II 農林水産業

1. 課題

(1) 担い手の減少・高齢化

- 愛知県は、農業産出額の順位が全国で常に10位以内であり、約3千億円の産出額を有する中部地区最大の農業県である。
- 一方で、農業従事者数は2015年から2020年にかけて15,289人(△27.6%)減少している。また、65歳以上の農業従事者の割合は2015年の63.8%から2020年には65.8%に上昇するなど高齢化が進行しており、農業生産力の維持・強化に向けて、労働力の確保が必要となっている。

年齢別基幹的農業従事者数(個人経営体)の構成

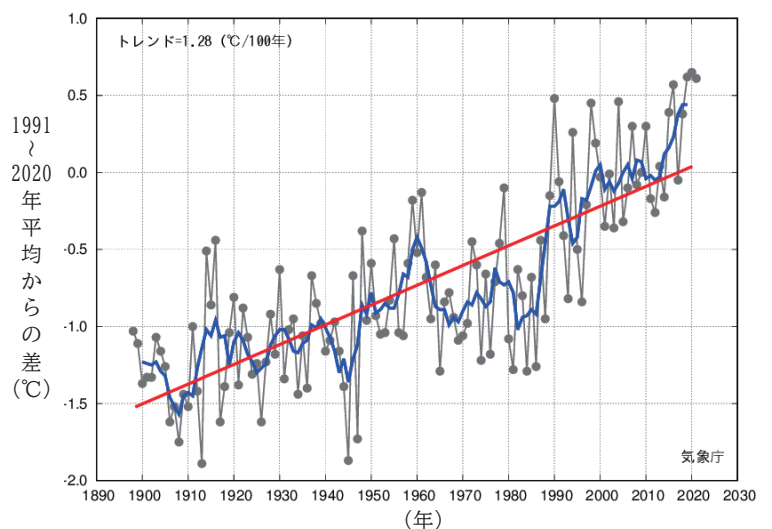


【資料】農林水産省「2020年農林業センサス結果の概要(確定値)」(2020年)
 ※ () 内の数値は、個人経営体に占める割合(%)

(2) 気候変動、カーボンニュートラルへの対応

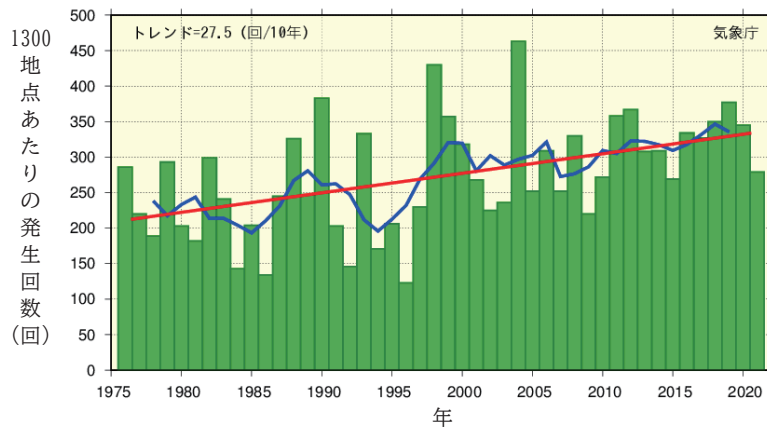
- 日本の年平均気温は100年あたり1.28℃上昇しており、2020年の年間平均気温格偏差は統計開始以降最高を記録している。こうした中で、気象災害の多発・激甚化や高温などが農林水産業における重大なリスクの1つとなっており、作物の収量減少・品質低下など生産現場に大きな影響が生じていることから、気候変動に適応する農業技術の開発が必要となっている。

日本の年平均気温偏差の経年変化



【資料】気象庁HPより作成

全国（アメダス）1時間降水量50mm以上の年間発生回数

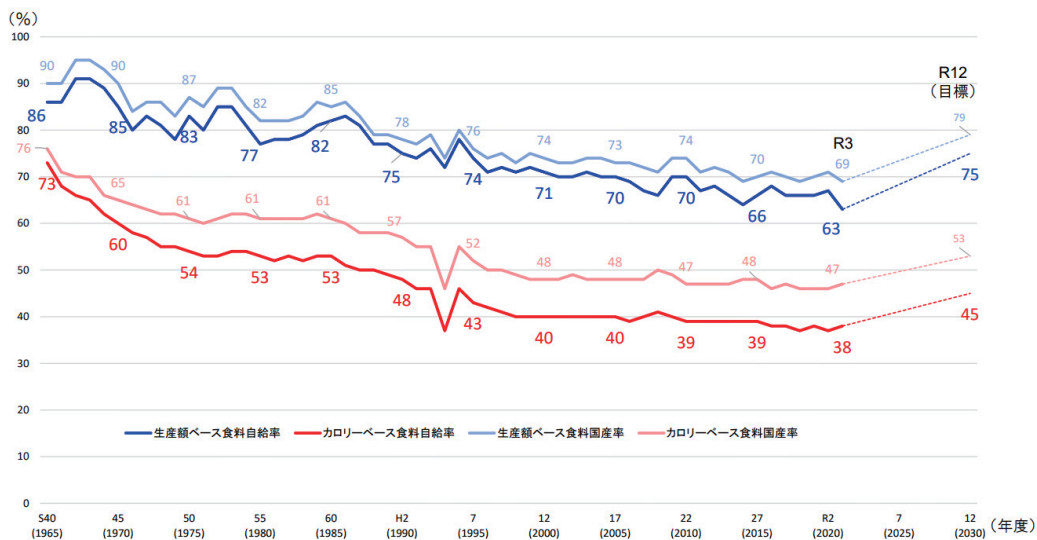


【資料】気象庁 HP

- 2020年度の日本の温室効果ガスの総排出量は11億5,000万tであり、このうち、農林水産分野からの温室効果ガス排出量は5,084万tと、総排出量に占める割合は約4.4%となっている。世界的にカーボンニュートラルの実現に向けた要請が高まっている現在においては、農林水産業においても温室効果ガスの排出削減など持続可能性の向上に取り組む必要がある。
- また、薬剤抵抗性を獲得した病害虫の発生や地力の低下、生物多様性の損失等による生産現場への影響が危惧されていることから、化学農薬・化学肥料の低減等の環境負荷軽減に取り組む必要がある。

(3) 食料安全保障上の脅威

- 日本の食料自給率はカロリーベースで38%（2021年度）という状況であり、低下傾向から横ばい傾向にシフトしつつあるものの、依然として低い水準にある。



【資料】農林水産省「令和3年度食料自給率について」（2022年）

- そうした状況のなかで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による物流の停滞や穀物の輸出制限など、世界的なサプライチェーンに混乱が生じた。

- 加えて、気候変動のほか、ウクライナ情勢など世界情勢の緊迫化などの不確定リスクが顕在化しており、食料のみならず、国内の食料生産を支える原料やエネルギーなども輸入に頼る日本では、食料安全保障上の脅威が拡大している。

2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- 担い手の減少・高齢化といった従来から認識されている課題に加え、SDGs、カーボンニュートラルの実現に向けた国際的な要請や新型コロナウイルス感染症を始めとした不確定リスク顕在化による混乱といった新たな課題も発生している。
- こうした課題に迅速に対応し、持続的な食料生産によって県民の生活を支えていくためには、新しいイノベーションアイデア・革新的な技術を有するスタートアップと連携したイノベーションの創出が不可欠である。
- 愛知県では、「愛知県農林水産業の試験研究基本計画 2025」を策定・推進しており、その中で、重点研究目標として、高収益、省力生産を可能とするスマート農業の実現や、気候変動等の環境変化に対応した持続可能な農業の推進などが掲げられている。
- 同計画推進の中核となる研究拠点である愛知県農業総合試験場においては、大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップの新しいイノベーションアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーションを創出する「あいち農業イノベーションプロジェクト」を2021年から進めている。
- この取組をさらに進め、産学行政による新しいイノベーションを創出し、社会実装に向けた取組を推進していく。

愛知県における先行プロジェクトやシーズ

● 愛知県農業総合試験場

水稻、小麦、野菜、花き、果樹の品種開発や栽培技術、畜産の系統開発や飼養技術研究を行う公設試験研究機関。本場（長久手市）のほか、県内各地で地域特色を活かした試験研究を実施



● あいち農業イノベーションプロジェクト

愛知県農業総合試験場や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指す



取組の方向性

あいち農業イノベーションプロジェクトを中核に新イノベーションアイデア・新技術を活用した共同研究を推進し、実用化・社会実装を実現

新富アグリバレー

宮崎県

- 宮崎県新富町役場が設立した地域商社が「100年先も続く持続可能な農業を実現する」というビジョンを掲げ、起業家や農業スタートアップを集積。
- 現場で悩みを抱える生産者と、優れた技術力やアイデアを持つAI・IoT関連スタートアップを引き合わせ、事業やサービスの実用化に向けた最適な環境とコミュニティを提供するプロジェクトを推進することで、新技術の導入に関心のある農家とアグリテックスタートアップによる実証実験の実施ができ、プロトタイプの実用性が容易に検証可能に。役場も農地利用をサポート。
- 「新富アグリバレーサミット」を開催し、地元企業や農業スタートアップ、農業関連機関による討論会や学生などを対象とした農業ビジネスプランコンテストを実施する。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ 現場で悩みを抱える生産者と、AI・IoT関連スタートアップを引き合わせることで、課題とソリューション提供の需給一致を実現
- ✓ 農地利用のサポートや、実地でのプロトタイプの検証、コワーキングスペースの拠点整備によりスタートアップの参入を促すことが可能に
- ✓ 「地域商社」の官民一体の体制により、スピード感を持った事業展開を実現

ワーヘニンゲン大学研究センター（WUR）

オランダ

- WURはオランダ国内の農業大学と農業分野の研究所を統合し1998年に設立。約20の世界的な食品関連専門研究機関があり研究者1万人を擁し、「食」の研究開発・生産・加工・包装・物流・流通に関する企業など、すべてが集結している。
- 「食」関連分野におけるイノベーションを加速させることが役割であり、大学の有しているナレッジを研究機関や企業等に提供する世界有数の大学。循環的で将来を見据えた農業への移行、人の健康長寿、革新的で美味しい植物ベースのプロテインシフト、AI・センサー・ゲノミクス等のイノベーションに関するプログラムを実施。
- WURを中心に、民間企業の研究機関を集めた世界最大の食品産業クラスター「フードバレー」を形成。民間セクターと公共セクターのパートナー間の既存のコラボレーションを深め、健全で持続可能な未来のために食料と農業における最も画期的なイノベーション創出に協力し続ける。277にのぼるパートナーを擁する（2021年12月末時点）。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ コミュニティに参加することがステータスとなり、多くのパートナーを獲得するための求心力になっている。エコシステムとして相互の活動が機能するよう、アクターの特性分析を行っている
- ✓ 高すぎる目標ではなく、自分でも参画できると思えるような課題設定（変革のトピック）が、多くの企業の行動を促す動機をデザインしている
- ✓ まずは参加しやすい機関から獲得していくことで、農家等の保守的な層を後から取り込むことが可能に

Ⅲ 防災・危機管理

1. 課題

(1) 南海トラフ地震をはじめとした大規模自然災害等のリスクの高まり

- 南海トラフ地震は、これまでおよそ 100～150 年前後の周期で発生してきており、昭和東南海地震、昭和南海地震からすでに相当の期間が経過しているため、現時点でその発生の切迫性が非常に高まっていると考えられており、30 年以内に発生する確率は 70～80% という調査結果がある。
- 愛知県が 2014 年 5 月に公表した「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」では、過去地震最大モデルにおいて、揺れによる建物の全壊が約 47,000 棟、死者数が約 6,400 人、直接的経済被害額が約 13.86 兆円と想定されている。

愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果

被害種別	項目	過去地震最大モデル		理論上最大想定モデル	
		対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)	対策前 (被害予測)	対策後 (減災効果)
建物被害	揺れによる全壊棟数	約 47,000 棟	約 20,000 棟 (約 6 割減)	約 242,000 棟	約 103,000 棟 (約 6 割減)
人的被害 (※)	死者数	約 6,400 人	約 1,200 人 (約 8 割減)	約 29,000 人	約 11,000 人 (約 6 割減)
	うち建物倒壊などによる死者	約 2,400 人	約 700 人 (約 7 割減)	約 14,000 人	約 4,900 人 (約 7 割減)
	うち浸水・津波による死者	約 3,900 人	約 300 人 (約 9 割減)	約 13,000 人	約 3,500 人 (約 7 割減)
	(うち自力脱出困難)	約 800 人	約 200 人 (約 8 割減)	約 5,500 人	約 1,500 人 (約 7 割減)
	(津波からの逃げ遅れ)	約 3,100 人	約 200 人 (約 9 割減)	約 7,100 人	約 2,000 人 (約 7 割減)
経済被害額	直接的経済被害額	約 13.86 兆円	約 11.25 兆円 (約 2 割減)		

【資料】愛知県防災会議地震部会「平成 23 年度～25 年度 愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」(2014 年)より作成

※対策効果を試算した項目のみを記載しているため、各内数の合計は、死者数全体の数値に一致しない

(2) 海抜ゼロメートル地帯への対応

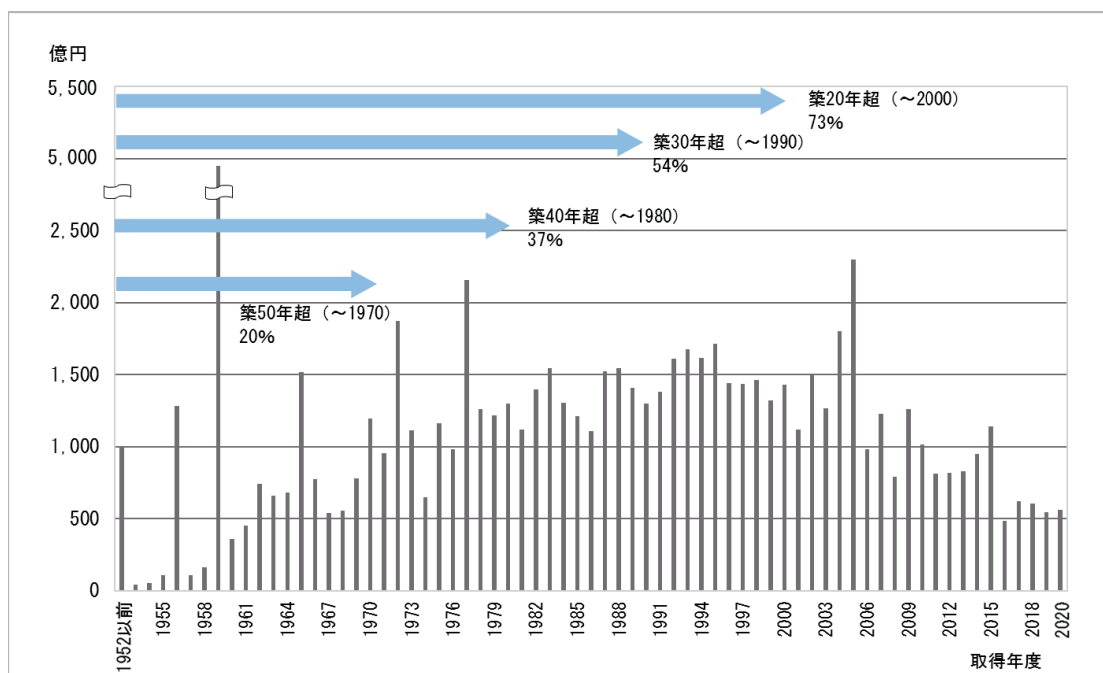
- 愛知県の西部から南部にかけての一带は平野が分布している。洪積台地からなる平野と、その前面に沖積平野が形成されており、その一部ではゼロメートル地帯が広がっている。特に、愛知県、岐阜県、三重県の三県にまたがる濃尾平野におけるゼロメートル地帯は、その広さは約 400 km²と日本最大となっている。
- 沖積平野では、地震による揺れが増幅され強い震度となるとともに、液状化の危険度が高くなる傾向がある。また、海岸や河川の堤防等が被災した場合には、ゼロメートル地帯を中心に、津波、高潮、洪水などにより広範囲が浸水するとともに、自然には排水されないことにより長期的に湛水するおそれがある。

- 過去を振り返ると、1959年9月の伊勢湾台風（台風第15号）では、愛知県全体の浸水面積は350km²に達し、そのうち一週間以上の湛水面積は約231km²に及び、愛知県西部では全ての解消に3か月程度を要した。このほか、太平洋からの津波では、渥美半島の太平洋沿岸や伊勢湾・三河湾の湾口近くの離島・沿岸部で高い津波となり、地震発生後から短い時間で津波が到達するおそれがある。

(3) 社会資本の老朽化

- 高度経済成長期にかけて、国と地方において学校、公営住宅等の公共施設（建築物）や道路、河川、港湾、上水道、下水道、工業用水道、漁港、農業水利施設等が集中的に整備されたが、これらの社会資本の老朽化が今後急速に進み、近い将来には多額の更新費用が必要となることが見込まれる。
- 愛知県においては、南海トラフ巨大地震への備えとしてさらなる安全・安心の確保、将来的な人口減少等を見据えた社会資本の最適化なども求められることから、急速に進む社会資本の老朽化に対して、より長期的・広域的・総合的な視点で戦略的な維持管理・更新を推進していく必要がある。

インフラ資産（工作物及び建物）の取得年度別再調達価額



【資料】愛知県「愛知県公共施設等総合管理計画」（2022年）

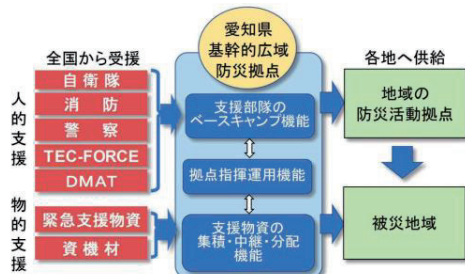
2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- 愛知県では、南海トラフ地震を始めとした様々な自然災害のリスクが想定される一方、モノづくりを中心とした産業集積、国内外との物流ネットワークの要、高速鉄道網の結節点といった、社会にとって重要な機能が集中していることから、大規模災害による被害の最小化に向け、老朽化したインフラの更新・長寿命化における民間の知見の活用等の事前防災・減災に係る施策を進めるとともに、災害発生時への対応に万全を期していく必要がある。
- 国においては、「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」や「平時と緊急時双方に資するデュアルユース型製品・サービス導入の支援」など、災害リスクを単にコストとして捉えるのではなく、災害に強い社会の実現に向けた新事業創出の機会と捉え、民間による市場創出や投資の促進につなげる取組が始まっている。
- 現在、愛知県では、南海トラフ地震等、大規模災害時に全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を進めている。この基幹的広域防災拠点は、平常時には防災教育・人材育成や防災ビジネスの創出・振興の場として活用していく方針である。
- 行政の重要な責務である防災分野においても、レジリエンス強化や老朽化したインフラの更新・長寿命化に民間の知見を活用することで、施策を強固にするとともに、民間活動を活性化することが期待できる。
- 愛知県基幹的広域防災拠点の整備を契機として、平常時の防災教育・防災ビジネスなども含めた、新しい官民連携による地域の防災力向上に資する取組を推進するとともに、防災・危機管理分野における民間による市場創出につながる取組を推進していく。

愛知県における先行プロジェクトやシーズ

● 愛知県基幹的広域防災拠点の整備の推進

南海トラフ地震等、大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を推進



● 市町村防災支援システムの開発

総務省「災害情報伝達手段等の高度化事業」モデル事業の提案県としてシステムを開発。気象情報等を分析し、避難情報を発令する地域や時間帯を予測、避難情報等の一括配信や被害情報の管理等を行うことにより、市町村の災害対応業務を支援

● あいち・なごや強靱化共創センターの設立

大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、名古屋市及び名古屋大学と共同で設立

取組の方向性

基幹的広域防災拠点の整備を契機として、平常時の防災教育・防災ビジネスなども含めた、新しい官民連携による地域の防災力の向上に資する取組を推進

【参考となる国内外の事例】 防災・危機管理

仙台 BOSAI-TECH イノベーションプラットフォーム

宮城県

- ・ 「BOSAI-TECH」をキーワードに、防災×テクノロジー×ビジネスを融合した防災課題に対する新たな解決策を持続的に生み出す場を構築している。
- ・ 防災課題やテクノロジーをプラットフォームに持ち寄り、融合することで、テクノロジーを活用した防災事業の創出・社会実装を推進する。
- ・ 防災関連産業の創出、「BOSAI-TECHイノベーション・エコシステム」の形成を目指し、これまで技術的な制約や収益性の観点で実現できなかった防災課題に取り組み、ここから生まれた事業を、仙台、日本全国、世界へと展開していく。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ 防災分野は特にビジネス化が難しい領域であるため、ビジネスモデルの支援による「勝機」の見える化が企業の活動活性の鍵
- ✓ ビジネス化につなげるため多くの顧客にとっての情報チャネル機能を有する
- ✓ 開発したプロトタイプを検証するための実証機会・フィールドの提供

One Concern

アメリカ

- ・ 2015年シリコンバレーで創業した防災スタートアップ。
- ・ 災害科学とAIや機械学習を融合することで意思決定を改善するRaaS(Resilience-as-a-Service: サービスとしてのレジリエンス) ソリューションを提供。
- ・ 建物の総価値に対する予想修理費の割合や、停電、インフラの障害、被害を受けた地域社会のインフラダウンタイムを顧客に提供する。電力網や交通網、地域社会など、企業を支えるビジネスインフラに潜む脆弱性を明らかにすることで、自社のアセットへの直接的な被害予測を把握することを可能に。
- ・ 2020年に日本での事業展開を開始。損保ジャパン、ウェザーニューズと業務提携を締結し、被害予測システムの開発・実証を展開中。SOMPOホールディングス、New Enterprise AssociatesやSozo Venturesなどから約7,500万ドルを調達。(2020年8月時点)

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ シミュレーションにより災害発生前に潜在的な影響を特定することができ、リソース配備計画を立てられるサービスの提供
- ✓ 企業の事業継続性を高めることを価値の源泉と捉えたサービス展開は、ビジネス化がしづらと言われる防災分野における工夫ポイントの一つ
- ✓ RaaSの提供には膨大な建物データや自然環境データが必要であることから、不動産データを保有するCoreLogic等、戦略的パートナーシップを締結し、データを確保

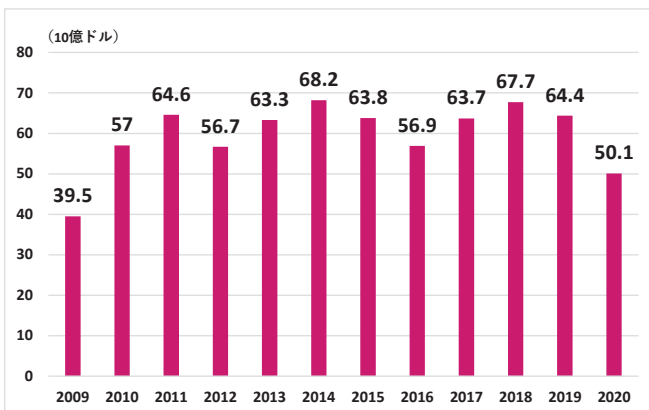
IV 文化芸術

1. 課題

(1) 文化芸術と経済の好循環の創出

- 2020年における世界のアート市場は約501億ドルであり、新型コロナウイルス感染症の影響により市場は大幅に縮小したが、現在は回復基調となっている。
- こうした中、日本のアート市場規模は世界全体の1%未満であり、他産業と比べて大きいとは言えず、また、2019年の日本の国内総生産（GDP）内に含まれる文化産業による付加価値を示す文化GDPの対GDP比率は1.8%であり、他の先進国より低い水準となっている。
- 一方、アートには、市場規模だけでは計れない価値がある。例えば、科学技術の可能性や活用手法、問題点をアートとして提起することで社会のアップデートを促すなど、経済社会へのポジティブな影響を与える力を持っており、アートを活性化させることは、様々なイノベーションを引き起こすことにつながる。
- アートへの戦略的投資を拡大し、アートと経済社会の距離感を縮めることで、文化芸術と経済の好循環の仕組みを確立していくことが必要である。

世界の美術品市場規模の推移



【資料】The Art Market 2021(Art Basel & UBS) (2021年)より作成

世界の美術品市場の国別割合 (2020年)

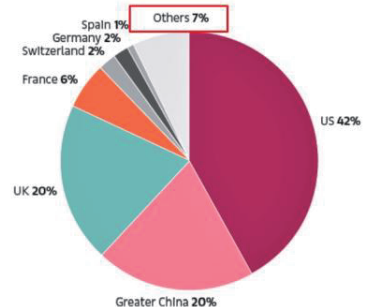
アメリカ、中国、英国がアート市場全体の82%を占める一方、日本のアート市場規模は世界全体の1%未満で、その他7%の中に含まれている状況。

◇アート市場の国別割合 (2020年)

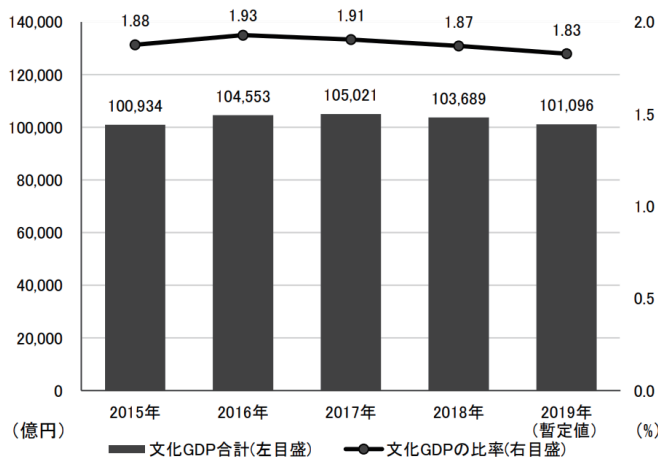
*日本はその他

- 1位 米国 42% 約2兆3,034億円
- 2位 中国 20% 約1兆969億円
- 3位 英国 20% 約1兆969億円
- 4位 フランス 6% 約3,291億円

日本 その他 (1%未満)

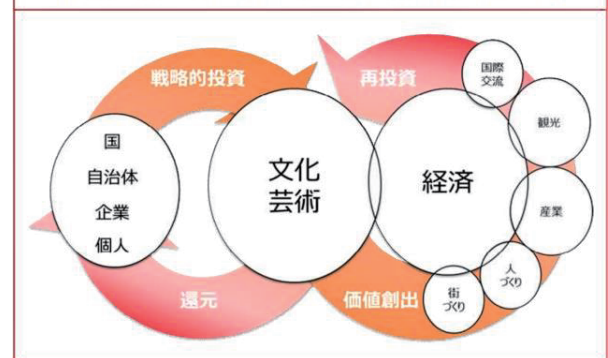


【資料】文化庁「文化審議会文化経済部会 アート振興ワーキンググループ報告書別添資料」(2022年)



【資料】文化庁 令和3年度文化行政調査研究「文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究 報告書」(2022年)

文化芸術を起点とした価値連鎖 (バリューチェーン)



【資料】文化庁「文化経済戦略 (概要版)」(2017年)

(2) 文化資源等を活かした地域力向上とアート市場の国際拠点化

- 瀬戸内国際芸術祭など、地域のアート・プロジェクトには周辺にもたらす経済的効果やコミュニティの活性化といった社会的効果を生み出す側面もあり、こうした文化資源が地域活性化、産業振興などの経済的な効果やまちづくり、コミュニティ形成、教育や社会包摂など、地域力向上に果たす役割が期待される。
- また、アート市場の国際拠点化は、アートの美術的・学術的価値に加え、富裕層を取り込むマーケティング政策としても重要である。例えば、アートバーゼル・マイアミビーチやニューヨークのギャラリートゥアーが富裕層向けアートツアーとして商品化されるなど、観光政策としての地域振興への貢献も期待される。

アートによる、地域の新たな文化創造、地域コミュニティ活性化の例

- 世界的ファッションデザイナーの小泉智貴氏は、京都の伝統産業を活用し、**衣服や食品などの地場産品との協業**を実現。
- **瀬戸内国際芸術祭**は、地域の遺産・歴史を踏まえた芸術作品を制作、**域外から人々を呼び寄せながら、地域活性化も実現**。
- 福井県鯖江市では、**イベント「RENEW」を開催し、地域の職人と来場者の交流を促進**。
- アーツ千代田3331は、**日本の地域社会に文化・芸術活動をなじませる**ことで、地域活性化を促進。

世界的ファッションデザイナーと京都の伝統産業との協業

- 東京五輪開会式でMISIAの衣装を手がけたファッションデザイナー小泉智貴氏は、京都の伝統産業を活用。
- 京扇子等と協業し発表したコレクションやフリルをイメージした7色の生ハツ橋、千丸屋の湯葉、今西製菓の餡、播磨園製茶のほうじ茶等、多岐にわたってデザイン。



瀬戸内国際芸術祭

- 2010年から瀬戸内海の島・地域を舞台に3年に1度実施。2019年開催回では、約118万人が来場（国外からが23.4%）。約180億円の経済波及効果を生み出す。
- 各島の移住者は増加し、その大半が定住。その結果、廃校だった小学校・中学校が再開した例も。



福井県鯖江市「RENEW」

- 大阪から移住のデザイナーを中心とした、デザインスタジオ「TSUGI」は、福井県鯖江市で2015年から、毎年「RENEW」を開催。
- 漆器、眼鏡、和紙などの地元企業が参加し、工房を公開するなどして来場者とふれあう機会を創出。近年は県内外から3~4万人が訪れる。



アーツ千代田 3331

- 閉校した旧練成中学校を活用し、2010年にオープンしたアートセンター。運営は合同会社コマンドAが行い、アーティストである中村政人氏が統括ディレクター。
- 各教室にはアートギャラリー、オフィス、カフェなどが入居し、展覧会、ワークショップ、講演会、アートフェアなどを実施している。



【資料】経済産業省「経済産業政策新機軸部会 中間整理」（2022年）

(3) 経済政策の新機軸としての文化芸術の推進

- 2020年にG20の主要議題に「文化」が加えられ、2020年以降G20文化大臣会合が開催されている。2021年7月には、文化遺産の保護、デジタル化と新技術、成長の原動力としての文化と創造産業などを議題として開催されるなど、世界においても文化の更なる対応に関する期待が膨らんでいる。
- 加えて、2022年6月に経済産業省がとりまとめた「経済産業政策新機軸部会 中間整理」では、アート・スポーツ・民間教育等の文化産業は、地域コミュニティの活性化や社会全体の創造性、付加価値の源泉となるなど、様々な効能・効用・効果を経済社会にもたらす基盤としての側面を持つとされ、新たな文化創造を支えるエコシステムの確立が求められるなど、経済政策の新機軸としても注目されている。

2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- 国の文化経済に関する各種政策を始め、近年のアートに対する注目度の高まりを受け、今後、国内のアート市場の拡大や文化芸術及び文化芸術を起点とした経済の好循環の仕組みが確立していくことが見込まれる。
- こうした情勢を的確に捉え、愛知県においても、文化資源等を有効に活用して文化芸術を活性化させることにより、様々なイノベーションを創出し、文化と経済の好循環の仕組みを確立していく必要がある。
- その実現のための文化資源として、愛知県には、現代美術を基軸とした多様なジャンルの最先端芸術を発信する「国際芸術祭」、愛知県美術館・愛知県芸術劇場・愛知県文化情報センターからなる複合文化施設「愛知芸術文化センター（栄施設）」、国際的な視野を持つ芸術教育を提供し、世界に通用する優れた人材を育成する拠点「愛知県立芸術大学」、陶磁文化の普及と発展を図る「愛知県陶磁美術館」、多様なアート作品が島内に点在する「佐久島」など、世界に芸術を発信するに相応しいアート・プロジェクトや文化施設等が集積している。
- さらに、ジブリパーク開園などの大規模事業を活用した一層の創造・発信や、情報通信技術（ICT）を活用した新たな手法等による文化芸術活動の機会拡大も期待できる。
- また、製造業において、技術・研究開発だけではなく、デザインやストーリー性の視点を大胆に取り入れ、製品のブラッシュアップを図ることで、さらなる国際競争力の強化につなげる必要がある。
- こうした愛知県の強みをさらに発展させ、世界に文化芸術を発信することにより、文化芸術を振興するとともに、経済政策の新機軸として注目されている文化芸術と経済の好循環を推進していく。

愛知県における先行プロジェクトやシーズ

- **国際芸術祭「あいち2022」**

現代美術、パフォーマンスアーツ、ラーニング・プログラムなど多様なジャンルの最先端芸術を発信



- **文化施設の集積**

- 愛知芸術文化センター（愛知県美術館、愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター）
国内外の20世紀美術を中心に充実した作品を所蔵する愛知県美術館、質の高いオペラ・クラシック音楽・舞踏・演劇などを多く公演する愛知県芸術劇場、芸術資料収集や芸術文化全般における普及、活動の支援の場である愛知県文化情報センターからなる複合文化施設
- 愛知県立芸術大学
国際的な視野を持つ芸術教育を提供し、世界に通用する優れた人材を育成する芸術文化の拠点
- 愛知県陶磁美術館
日本最大級の窯業地を有する愛知県の強みを活かし、日本のやきものの歴史や外国陶磁、現代陶芸等を常設展示するほか、多彩なテーマの企画展示を実施する施設
- 佐久島
多彩なアート作品が島内に点在する『アートの島』

取組の方向性

国際芸術祭や地域の資源を活かし、世界に文化芸術を発信するとともに、
経済政策の新機軸である文化芸術と経済の好循環を推進

【参考となる国内外の事例】 文化芸術

Artist Cafe Fukuoka

福岡県

- アーティストの創作活動を支援し、アートを人へ、まちへ、つなげることで「アートが循環する社会」へのきっかけがうまれる場所として、旧中学校校舎をアート拠点とした。芸術家の招へいや市民との交流の場となっている。
- アートの力による「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環を創り出し、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」となることを目指す。
- アーティストの相談窓口を設ける他に、気軽に誰でも楽しめるカフェや、アート関連書籍の閲覧、コワーキングスペース、ギャラリーを設置。イベントやワークショップ・画材体験も提供している。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ アーティストに対して、販売促進から広報、起業など幅広い支援を提供する専属コーディネータの配置
- ✓ ギャラリーの設置によりアーティストのアウトプットの場の提供
- ✓ カフェ・ワークショップによる一般人が訪問しやすいコンテンツの提供

Jan van Eyck Academie

オランダ

- Van Eyck財団が運営する教育機関卒業後のアーティスト育成（ポスト・アカデミック）を目的とした機関。国際交流と領域横断を推進し、思索と実践を引き出すラボの提供や海外とのパートナーシップを組み、若手アーティストの活動を支援。
- 平均12か月滞在し、美術（写真・パフォーマンス・絵画・理論・ビデオ・映画・キュレーション等）、デザイン（ランドスケープ・グラフィック・都市計画等）を対象するアーティスト・イン・レジデンス事業や、Van Eyck Mirror - Products and Concepts（事務局）・In-Labs（共同制作プロジェクト）などに取り組む。参加者同士で共同のプロジェクトやプロジェクトの外部への公開を推奨している。
- アーティストと社会問題を直結する新しいプログラムの提案を実施するなど、危機的な気候変動、環境破壊、またその多様な影響に関連する芸術、デザイン、その他の創造的実践の媒体や役割、市民としての意義を探求することに尽力している。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

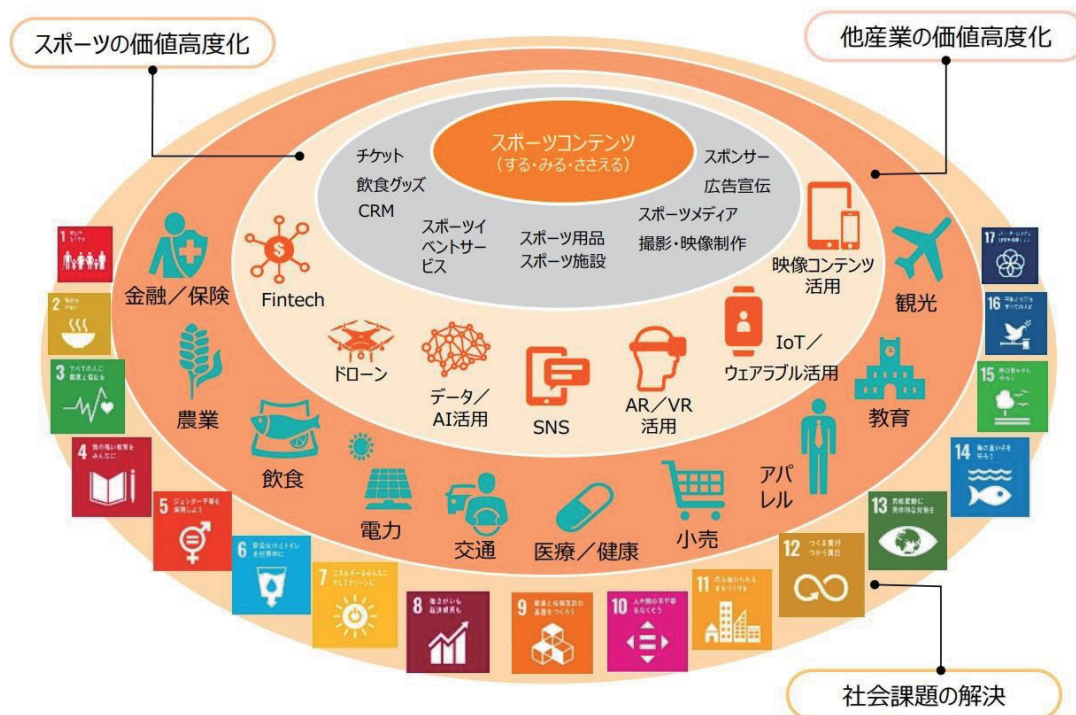
- ✓ 教育機関卒業後のアーティストを育成し、教育と社会の結束点の役割を担うことで、国・州・市のニーズにも合致し、公益性を確保している
- ✓ 学際性を担保することで、相互シナジーによる新しい文化・芸術価値の創出につながることを期待される
- ✓ アーティストと社会問題を直結する新しいプログラムの提案や、アーティストと外部機関の連携によるプロジェクト化機会の提供・促進

V スポーツ

1. 課題

(1) スポーツを通じた地域活性化、社会課題の解決

- 2011年に公布されたスポーツ基本法第2条には、「国民が生涯にわたりあらゆる機会とあらゆる場所において、自主的かつ自律的にその適性及び健康状態に応じて行うことができるようにすることを旨として、推進されなければならない」と規定されている。この趣旨を踏まえ、スポーツの意義や価値が共有され、スポーツをする、みる、ささえるという様々な参画を通じて、より多くの人々がスポーツの楽しさや感動を分かち合い、互いに支え合うことを目指して展開されている。
- また、2022年3月に策定された国の「第3期スポーツ基本計画」においては、スポーツを通じて、地域社会の再生、健康で活力に満ちた長寿社会の実現、国民経済の発展、国際相互理解の促進等を進めることで社会課題の活性化・課題の解決に寄与することができるという観点も取り上げられており、今後は、スポーツそのものが有する価値やスポーツが社会活性化等に寄与する価値を更に高めていく施策に取り組み、スポーツの多様性と可能性を追求していくことが必要である。



【資料】スポーツ庁『「スポーツオープンイノベーションプラットフォーム (SOIP) 推進会議 (第2回)」配付資料』(2020年)

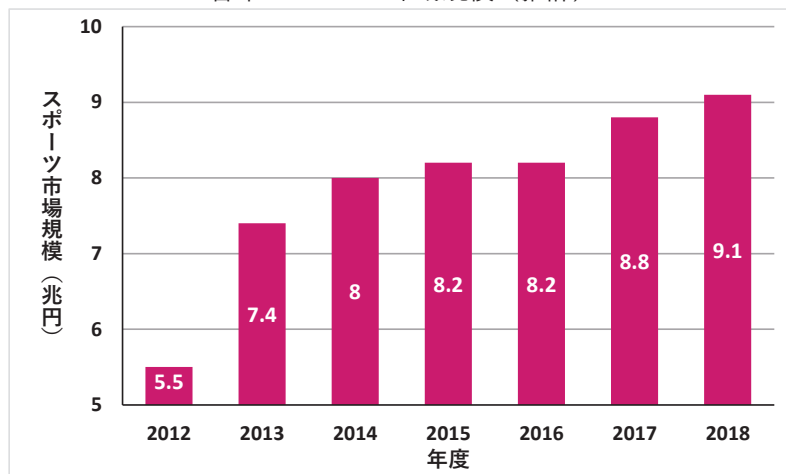
(2) スポーツの成長産業化

- 国においては、スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円とする目標を掲げており、2018年には約9兆円まで拡大してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けている可能性がある。
- 2022年3月に策定された国の「第3期スポーツ基本計画」では、スポーツ産業を再び活

性化するとともに、成長産業への道筋を明確にしていくことを目標としている。また、2022年6月に経済産業省が公表した「経済産業政策新機軸部会中間整理」では、アート・スポーツ・民間教育等の文化産業において、産業全体で幅広く必要資金が循環し、人材育成にも資金が回るような、新たな文化創造を支えるエコシステムの確立が必要との指摘がされている。

- スポーツの成長産業化に向けて、国においては、地域の活性化・持続的成長を目指すスタジアム・アリーナ改革や IT 産業やヘルスケア産業をはじめとした他産業とスポーツの融合を促進するスポーツオープンイノベーションプラットフォームの構築、スポーツ産業の持続的発展に不可欠なスポーツ経営人材の育成・活用などの取組が進められている。
- こうした取組を通じて、スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことが必要である。

各年のスポーツ市場規模（推計）



【資料】スポーツ庁「第3期スポーツ基本計画」（2022年）より作成

スポーツ業界における資金循環・人材循環の例



【資料】経済産業省「経済産業政策新機軸部会 中間整理」（2022年）

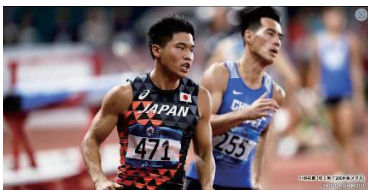
2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- スポーツの振興は、交流人口の増加や観光・産業分野等への幅広い波及効果を創出するものであり、スポーツの力で豊かで活力のある愛知の実現を目指していく必要がある。
- 愛知県では、「あいちスポーツコミッション」を設置し、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の招致・育成をめざすとともに、スポーツ大会が持つ情報発信力や集客力を地域の活性化につなげる取組を進めている。
- なかでも第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）は、アジア最大のスポーツの祭典であり、45の国と地域が参加し、最大15,000人の選手・チーム役員の参加が見込まれている。また、アジア競技大会後に開催する第5回アジアパラ競技大会は、アジア地域の障害者総合スポーツ大会であり、45の国と地域が参加し、4,000人程度の選手・チーム役員の参加が想定されている。そのため、両大会を、愛知県をさらに発展させていく上で重要な機会と位置づけ、大会前、大会期間中、大会後の各段階において、アジア地域を始めとした世界に向け、当地域の存在感を示すとともに、スポーツの振興や観光の振興、新たな産業の創出などを促し、大会を通じた地域の活性化につなげていくことが必要である。
- 併せて、新たに整備される愛知県新体育館において、スポーツの振興はもとより、賑わいの創出やスポーツイノベーションの拠点としての活用を図り、地域の活性化につなげていくことが必要である。
- こうした観点のもと、第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第5回アジアパラ競技大会の開催、愛知県新体育館の整備を起爆剤として、愛知県が誇る観光や産業とのシナジーを発揮するとともに、スポーツ分野におけるオープンイノベーションを推進していく。

愛知県における先行プロジェクトやシーズ

● 第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋） ・ 第5回アジアパラ競技大会

愛知・名古屋の世界有数の産業力などを背景にアジア地域との結びつきや、スポーツの盛んな地域性を活かしたスポーツ振興や国際交流の促進を目指すとともに、多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献



● 愛知県新体育館（2025年）

2026年のアジア競技大会にも利用できるよう、2025年夏のオープンに向けて整備を推進。世界最先端のスマートアリーナにふさわしい最新の観戦・鑑賞体験を国内最大相当数のビジョン映像により演出。ICTを活用して圧倒的なファンエクスペリエンスを提供



©Aichi International Arena



画像はイメージです。
デザインなどは変更になる場合があります。

取組の方向性

2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催、愛知県新体育館の整備を起爆剤として、スポーツ分野におけるオープンイノベーションを推進

【参考となる国内外の事例】 スポーツ

The BAYS

神奈川県

- (株)横浜DeNAベイスターズが運営する、スポーツをテーマとする複合施設。横浜スタジアムの北側に立地。カフェ・ショップやフィットネススタジオの他にシェアオフィス、ミーティングルームなどの施設がある。
- (株)ディー・エヌ・エーをはじめとする4社で、スタートアップとの共創を通じて横浜スポーツタウン構想を実現させる取組「YOKOHAMA Sports Town Accelerator」(アクセラレータープログラム)を2019年秋から実施。参加費は無料。構想を推進し、地域課題を解決することでまちの新たな魅力や賑わいを創出するため、「楽しさや熱狂の創出」「関わり合える機会の創出」など5つをテーマに参加者を募集。(スポーツと関連した取組でなくても可)

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ DeNAグループ・協力企業が保有するデータ、資金調達機会、実証実験の場、企業・業界ネットワークを参画スタートアップ等に提供
- ✓ アクセラレータープログラムでは「楽しさや熱狂の創出」「関わり合える機会の創出」など5つをテーマに参加者を募集し、新たな魅力を創出
- ✓ クリエイターやクリエイティブ企業向けのCREATIVE SPORTS LABを整備

Le Tremplin (ル・トランプラン)

フランス

- 2015年に設立された世界初のスポーツイノベーションプラットフォーム。
- Paris & Co (パリ市経済開発公社) が運営主体となり、ラグビー専用スタジアムに併設。プライベートオフィスやコワーキングエリア、図書館等で構成。
- 専門家のコーチングによる製品・サービス、戦略、ビジネスプラン、ピッチスキル向上の支援や、カンファレンスやワークショップを通じた問題解決支援を提供。最長3年間のインキュベーションプログラムを展開。
- 多くの官民機関とのネットワークによるビジネス支援に加え、メディアとの連携により国内外への強力な情報発信をサポート。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

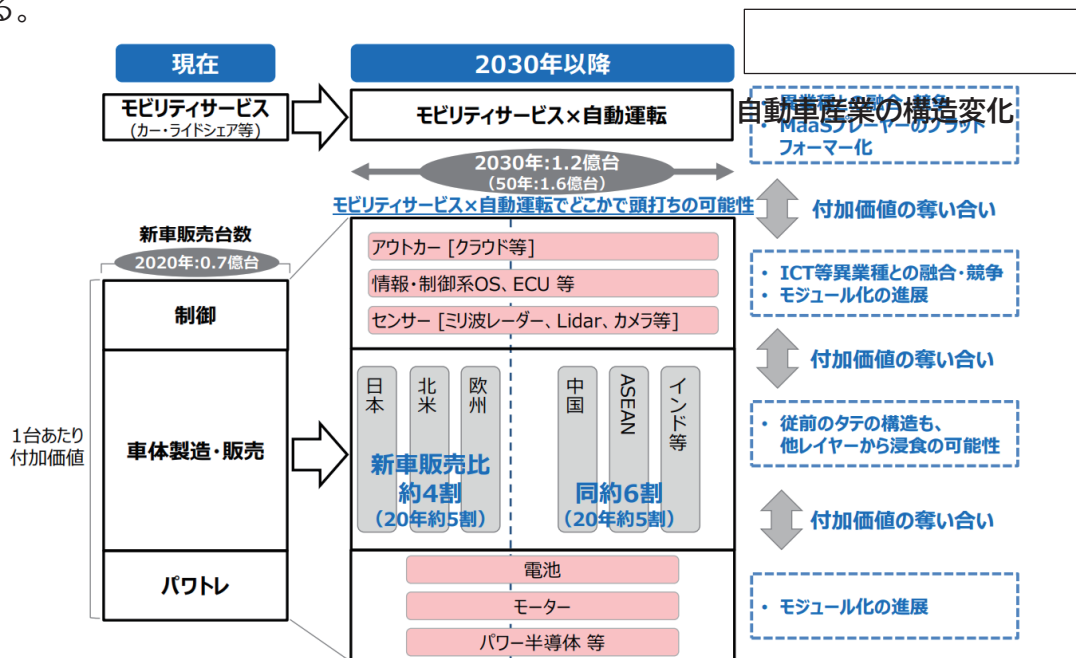
- ✓ 採択したスタートアップに対し、最長3年間の密なインキュベーションプログラムを展開し、製品・サービス、ビジネスプラン開発を支援
- ✓ ビジネスや製品の開発を支援したスタートアップからの収入により運営することで、より質の高いサービス提供が可能

VI グリーン・トランスフォーメーション

1. 課題

(1) カーボンニュートラルの実現

- 2020年10月、日本政府は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、また、2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるとの新たな方針も示された。
- 2050年など年限を切ったカーボンニュートラル宣言国は、2021年11月のCOP26終了時に154か国・1地域に拡大しており、気候変動対策は、いかに目標達成するかの実行段階に突入している。
- 愛知県の主要産業である自動車産業は、CASE・MaaSが加速する中で、エンジン部品の減少や電子・通信機器の増加への対応が課題となっていることから、従来の発想を転換し、愛知県内における産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長につなげていく必要がある。



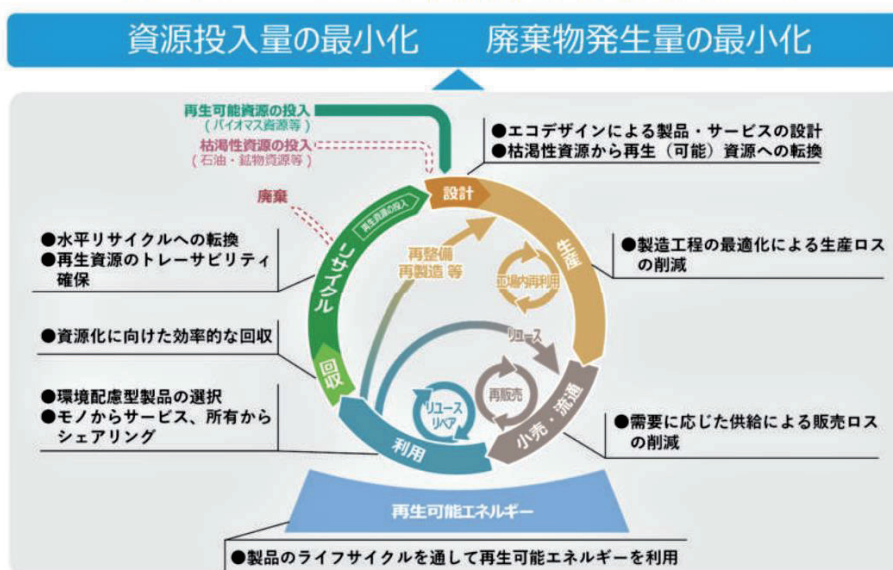
【資料】経済産業省 『第4回 モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会』事務局参考資料(2022年)

(2) 循環型社会の加速化

- 資源循環の分野においては、過度な採取による天然資源の枯渇、大量生産・大量消費による廃棄物量の増加、プラスチックによる海洋汚染などが人類共通の喫緊の課題となっている。
- 愛知県の産業廃棄物は2019年度で1,542万6千tが排出され、このうち1,050万5千tが再生利用(循環利用率68.1%)となっており、これまで以上に産業廃棄物の削減や再生利用の向上を図る必要がある。

- 国では、2020年に「循環経済ビジョン2020」を策定し、環境活動としての3R（リユース、リデュース、リサイクル）から経済活動としての循環経済への転換を図り、循環性の高いビジネスモデルへの転換を目指している。
- こうした中、愛知県の資源循環の更なる加速化や循環ビジネスの進展を図るため、2022年3月に「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」を策定し、これまでの3Rを核とした取り組みに加え、採取した資源を有効に循環利用し、資源投入量や、廃棄物発生量を限りなく小さくするサーキュラーエコノミー（循環経済）が浸透した循環型社会の形成を目指している。

【サーキュラーエコノミーによる循環型社会の形成のイメージ】



【資料】愛知県「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」(2022年)

(3) 生物多様性の保全と持続可能な利用

- 現在、自然状態の数十から数百倍ものスピードで種の絶滅が進んでおり、このままの状態が続き、ある転換点を迎えると、生物多様性が劇的に損なわれる可能性が高いと指摘されている。
- 2010年に愛知県で開催された「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」においては、2020年までに生物多様性の損失を止めるための20の個別目標(愛知目標)が定められたが、個別目標の中で完全に達成できたものは無いと評価されている。さらに、気候変動対策、生物多様性損失の要因への対応、生産・消費様式の変革といった様々な分野での行動を連携させていくことが必要との指摘がされている。
- こうした状況を踏まえ、生物多様性の保全と持続可能な利用を様々な社会経済活動の中に取り込む生物多様性の主流化を加速していくことが必要である。

2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- カーボンニュートラルの実現、循環型社会の加速化、生物多様性の保全と持続可能な利用といった課題の解決に向けては、それぞれの取組を別々に進めるだけではなく、持続可能な社会の実現という観点から、地球温暖化対策、自然との共生、資源循環の各分野が連携しながら、統合的な向上を図っていくことが必要である。
- さらに、環境ビジネス振興による経済成長、グリーンインフラの推進によるレジリエンス（防災・減災）の強化などといった経済、社会との融合を図ることで、環境面からのアプローチを主眼とし、経済と社会の融合を考慮しつつ、環境と経済、環境と社会の統合的な向上を目指していく必要がある。
- 愛知県では、現在「あいちカーボンニュートラル戦略会議」での民間提案によるカーボンニュートラルの実現に向けたプロジェクトの創出や、「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」に基づく、サーキュラーエコノミーへの転換と3Rの高度化による循環ビジネスの進展、さらには、「あいち生物多様性戦略2030」に基づく生態系ネットワークの形成と生物多様性主流化の加速を両輪とする「あいち方式2030」といった取組を進めている。
- これらの取組をグリーン・トランスフォーメーションの基盤とし、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、生物多様性の保全を実現するイノベーションの創出を通じ、環境と経済、環境と社会の統合的な向上を図っていく。

愛知県における先行プロジェクトやシーズ

● あいちカーボンニュートラル戦略会議

企業等からカーボンニュートラルの実現に資するアイデアを募集。これらの中から事業化すべきプロジェクトを戦略会議で選定。研究会を立ち上げ、プロジェクトの事業化を支援。「矢作川CN（カーボンニュートラル）プロジェクト」、「『街区全体で統一的に木造・木質化を図るまちづくり』プロジェクト」が進行中

● 生物多様性の保全

「あいち生物多様性企業認証制度」による企業の取組促進。生物多様性データベースの整備

● あいち・とこなめスーパーシティ構想

空港島・周辺地域におけるゼロ・カーボンで世界最高水準のレジリエンス機能の実現を目指す

● 循環ビジネスの創出支援

あいち資源循環推進センターにおいて事業化検討や設備整備を支援。循環ビジネス創出コーディネーターによる技術指導、サーキュラーエコノミー推進モデルの具体化を検討



あいち生物多様性
認証企業



取組の方向性

カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、生物多様性保全を実現するイノベーションを通じた環境・経済・社会の統合的な向上を推進

【参考となる国内外の事例】 グリーン・トランスフォーメーション

MIRAI COUNTRY

北海道

- 基幹産業である乳牛の増加の障壁となっていた牛糞による臭気問題を解決するためにバイオガスプラントを導入したことが自営線整備のきっかけ。
- バイオガスプラントを核とした地域資源循環型のまちづくりを推進。
- 自営線ネットワーク事業は、環境性（CO2排出削減）の向上だけではなく、「防災性（蓄電池によるBCP機能）・経済性（光熱費の削減）」の向上を同時に実現するもので、脱炭素社会におけるモデル事業として普及展開していく。
- 役場や町民ホール、小学校、こども園等の役場周辺の公共施設（9施設）が集積するエリアにエネルギーを供給している。コンパクトシティを進めていたことから自営線の距離を短縮することが可能となった。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ エネルギー需要地が集積しているエリアがターゲット
- ✓ エネルギー需給の問題だけでなく、牛糞による臭気問題の解決や特産品の育成などの環境・社会課題をいくつもつなぎ合わせたモデル
- ✓ バイオガスプラントを核とし、酪農という地域の強みを強力に生かしている

IFP Energies nouvelles (IFPEN)

フランス

- 1944年に設立されたフランス国有の研究・教育機関。エネルギー・気候における社会課題解決、持続可能なモビリティへの移行を主軸テーマに活動。
- イノベーションの「更新」「マネジメント」「移行」「保護」の考え方に基づいた、イノベーションの維持に加え、エコシステムを形成するため、インキュベーター、アクセラレーターの役割を担う多数の機関とのパートナーシップを構築。
- 中小企業がイノベーションを起こすためのリソース提供やスキル支援に加え、研究活動を支援する実験室や量産パイロット作成支援を提供。
- 独自のスクール・トレーニングプログラムにより経済・環境課題に取り組む高度な資格を持つ人材を育成し、産業界に供給している。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ IFPENは環境連帯移行省のグリーンテックインキュベーターの全国ネットワークの一部を構成している。このネットワークでは、同業者間のコミュニケーション、相乗効果、フランス全土へのネットワークリソースへのアクセスができ、スタートアップや中小企業のエコシステムとなっている
- ✓ エネルギー転換の実験経済学やリチウムイオン電池のモデリング、CO2の回収・貯蔵に関する共同研究に加え、中小企業におけるイノベーション創出に向けたリソース提供やスキル支援、実験・実証に関するアセットを提供
- ✓ 地球資源・エネルギーや持続可能なモビリティをテーマとした大学院プログラムなど高度人材の育成による産業界への人材供給機能を担う

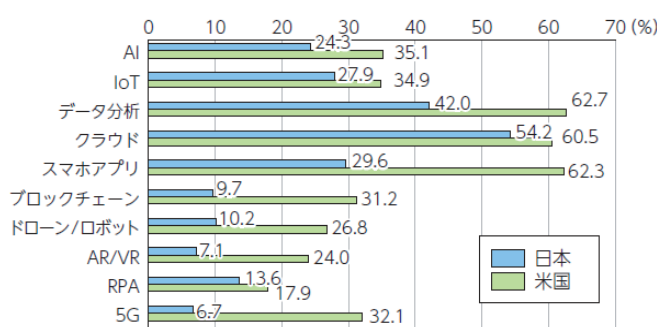
VII デジタル・トランスフォーメーション

1. 課題

(1) デジタル社会への対応

- デジタル化の急速な進展に伴い、社会は大きく変化しようとしている。例えば、新型コロナウイルス感染症の影響に企業が対応する中で、テレワークをはじめとした社内の IT インフラや就業に関するルールを迅速かつ柔軟に変更して環境変化に対応できた企業と、対応できなかった企業の差が拡大している。
- こうした中で、企業の競争力を高めていくためには、組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革を実施するデジタル・トランスフォーメーションが必要となっている。
- また、Beyond 5G や Web3.0、メタバースなど、デジタル技術は今後も飛躍的に進展し、現実空間とサイバー空間の融合が一層進むなど、社会経済の仕組みも大きく変化していくことが見込まれる。
- 愛知県は、自動車や航空宇宙、ロボットといったモノづくり産業の世界的拠点として発展してきた。しかしながら愛知の基幹産業である自動車産業が、CASE・MaaS といった 100 年に一度の大変革期にある中で、モビリティサービスを提供する産業への進化を図るなど、デジタル社会の進展に合わせた産業構造への転換を図る必要がある。

デジタル技術の導入状況



(出典) 総務省調査

デジタル・トランスフォーメーションの構造



【資料】総務省「令和3年版情報通信白書」(2021年)

【資料】経済産業省「DXレポート2中間とりまとめ(概要)」(2020年)

(2) 地方におけるデジタル技術の活用

- 人口減少・少子高齢化は、地方においてより進行しており、労働力の不足や地域活動の担い手不足、中心市街地の衰退に伴う地域経済の縮小や地場産業の衰退といった課題を生み出している。
- デジタル技術の活用により、業務の効率を向上させることで、人手不足の解消・緩和や、遠隔地での仕事の受注、取引先の多様化や商圏の拡大などが可能となっていることは、地方にとってのチャンスとなる。

- 暮らしや産業、医療、災害対応等のあらゆる分野においてデジタル技術を活用することで、地方の課題解決につなげていくことが必要である。

デジタル技術を活用した地方の社会課題解決

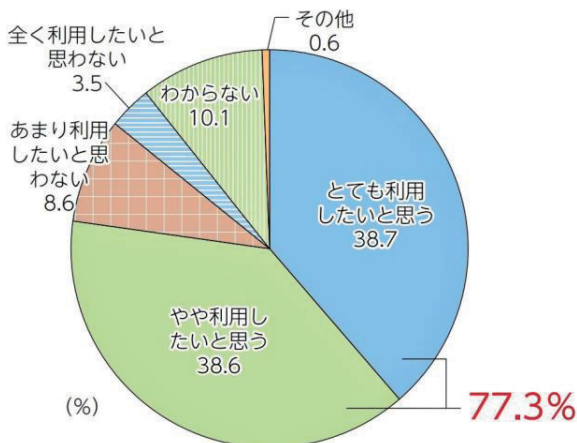


【資料】内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 Web サイト（2022年）

(3) 行政分野のデジタル化・DXの推進

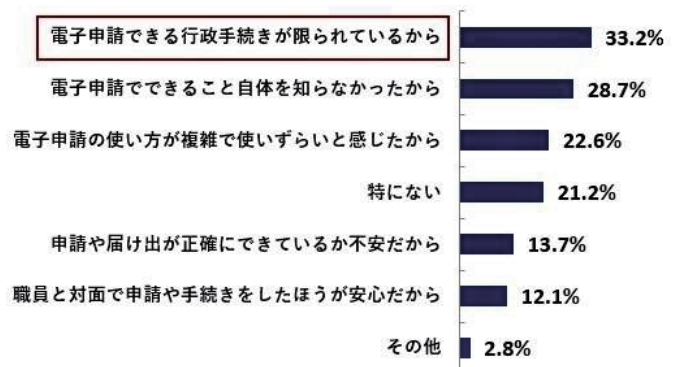
- 我が国では、インターネット等のネットワーク環境の整備は相当程度進展したものの、デジタル技術の進展に伴い、重要性が爆発的に増大したデータについては、生成・流通・活用など全ての側面において環境整備が十分ではなかった。
- 特に、行政手続のオンライン化については、高いニーズがあるものの、利便性の問題などの観点から広まっていない状況であり、新型コロナウイルス感染症への対応において、その遅れが明らかになったところである。
- 住民サービスの向上、行政の効率化の観点から、行政のデジタル化・DXを迅速に進める必要がある。

オンライン行政手続の利用意向



【資料】総務省「令和3年版情報通信白書」(2021年)

電子申請サービスを利用しなかった理由



【資料】トラストバンク「行政手続きのデジタル化に関するアンケート」(実施期間：2020年7月31日～8月7日)

2. 革新事業創造に向けた取組の方向性

- デジタル技術の可能性を最大限に引き出すことは、社会経済の持続的かつ健全な発展と様々な社会課題の解消を実現するうえで不可欠であり、デジタル技術やデータを競争力の源泉と位置づけて、社会経済の仕組みを積極的に組み替えていくことが必要である。
- 愛知県では、「あいち DX 推進プラン 2025」のもと、愛知県行政の効率化・DX の推進、データの活用、県域 ICT 活用支援、デジタル人材育成の4つの視点・柱で取組を進めている。また、「あいち・とこなめスーパーシティ構想」の具体化を加速させるために、中部国際空港島及び周辺地域を、5G 等デジタル技術を活用した革新的事業・サービスのオープンイノベーションフィールドに位置づけ、2030 年に導入が見込まれる近未来の事業・サービスを、2025 年を目途に実装することを目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進している。また、2022 年 11 月にジブリパークが開園した名古屋東部丘陵地域を中心とする地域においては、MaaS の社会実装に向けた取組を行っている。
- こうした取組を発展させ、デジタル技術の活用による新しい商品・サービス・ビジネスモデルの開発を通じた、付加価値の創出や社会制度の変革を推進していく。

愛知県における先行プロジェクトやシーズ

● あいちデジタルアイランドプロジェクト

中部国際空港島及び周辺地域(以下「エリア」という。)を5G等デジタル技術を活用した革新的事業・サービスのオープンイノベーションフィールドに位置付け、以下の①、②両輪で推進

- ①魅力向上に向けた「エリア内での実装支援」
- ②利活用を促進する「エリアを活用した実証支援」

・エリア内での実装支援の例(2022年度)



←5G等デジタル技術を活用した低遅延での国際コミュニケーション



←アバターロボットを活用した観光、コンベンション、案内など

● MaaSの普及促進

MaaSの先導的な導入に向け、2022年11月にジブリパークが開園した名古屋東部丘陵地域を中心とする地域を対象に実証実験を行い、サービス内容や採算性の確保に向けた方策の検討等を実施



取組の方向性

デジタル技術の活用による新しい商品・サービス・ビジネスモデルの開発を通じた付加価値の創出、社会制度の変革の推進

【参考となる国内外の事例】 DX分野

スマートシティ会津若松

福島県

- ICT関連産業の集積を目指して、2019年4月に開所。データ連携基盤である都市 OS を活用して、ヘルスケア、行政、観光、防災、決済、食・農の6分野でデータ連携と付加価値の創出につながる市民向けデジタルサービスを実証・実装する。
- 市内外の企業が活動するための拠点を整備し、シナジーを創出。入居率は約100%。
- 他企業とのネットワーク構築や、実証成果を他地域でも横展開することで収益を上げるビジネスモデルを描く。
- 「人間中心である」ことなど、民間企業による事業アイデア立ち上げの10のルールを設定している。
- セミナーや説明会だけではなく、体験により住民理解を促す工夫をしている。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ スマートシティに集積する企業がプロジェクトに参加することのビジネスモデルを明確にしていることで、事業アイデアの立ち上げを円滑化
- ✓ 「人間中心」に事業を考えるとというルールの浸透により、住民視点に立ったプロジェクトの立ち上げ、実証を実現
- ✓ 求心力を持つキーマンの存在が、多くのプレイヤーの巻き込みに貢献

シンガポール政府

シンガポール

- 国全体をスマートシティ化 (=スマート国家) し、「より良い暮らし、より多くの機会、より強固なコミュニティ」を実現する構想をかかげ、政府首相府直轄の Smart Nation and Digital Government Office と、その実施機関である Government Technology Agency を設置し、両機関の総括のもと、分野ごとに各省庁が推進している政策。オープンイノベーションを基本としており、データをリアルタイムで収集し、開放することが重視されている。
- 身分証明書の電子化・センサの統合プラットフォーム・個人情報データプラットフォーム・全国標準のQRコードによる決済の共通プラットフォーム化を実現。各行政機関が有する戦略・KPIの調整・省庁毎の異なるデータや各種プラットフォームの統合を行う。

具体の取組を検討する際に参考となるポイント

- ✓ 政府が運営する投資会社「SGInnovate」では科学者によるスタートアップ創業を支援し、産学官連携によるインキュベーションにより、700社以上のスタートアップ、インキュベーター、ベンチャーキャピタリストが集積
- ✓ 5Gソリューションを商品化する企業と技術開発者を支援し、中小企業を含むより多くの企業が5Gのメリットを利用できるスキームを構築
- ✓ 街中にセンサーを設置し、データを収集・分析し、国全体を先端技術の実験場としたほか、公的機関によって収集されたデータに、オンラインポータルを通じてアクセスが可能

第3章 イノベーション創出の枠組み

1. 総論

(1) 本戦略におけるイノベーション創出プロセスの想定

- 本戦略では、民間提案を起点とした新しい価値を創造するプロジェクトの社会実装を通じて、社会課題の解決や地域の活性化を実現するようなプロジェクトを革新事業と定義している。
- 革新事業の創造に向け、技術や知識が広く普及し、世の中のあらゆる主体が自由なアイデアを持つ可能性がある時代に対応し、多様な主体が参加するプラットフォームを構築する。
- このプラットフォームでは、革新事業の創造につながるプロジェクトのアイデア（革新事業創造アイデア）の提案や、企業が持つ技術シーズ、大学・研究機関が持つ研究シーズ、行政や金融機関が実施する支援施策をデータベースとして取り込み、相互のマッチングを図ることにより、オープンイノベーションを促すこととしている。
- さらに、プラットフォームに提案された革新事業創造アイデアの中から、革新事業の候補となるものを抽出し、「革新事業創造戦略会議」に提出することで、優れた提案を選定し、革新事業の創造につなげることとしている。
- 具体的には、下表に記載の3つのフェーズで革新事業の創造を図っていく。

区分	内容
<p style="text-align: center;">フェーズ1</p> <p>「革新事業創造提案プラットフォーム（A-idea）」による「革新事業創造アイデア」等の募集・マッチング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 革新事業創造アイデアの募集 ○ 技術・研究シーズ・支援施策のデータベース化 ○ アイデア同士、アイデアとシーズのマッチング ○ 優れた提案候補の抽出
<p style="text-align: center;">フェーズ2</p> <p>「革新事業創造戦略会議」による優れた提案の選定・プロジェクトの振り分け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 優れた提案の選定 ○ プロジェクトのパターン振り分け (事業主体別：民間・官民共同・行政)
<p style="text-align: center;">フェーズ3</p> <p>提案の具体化に向けた検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県による革新事業の採択 ○ ワーキンググループによる具体化の検討 ○ プロジェクトの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・適切な支援策の検討・活用 ・適切な事業者選定方法の検討

2. 各フェーズにおける取組

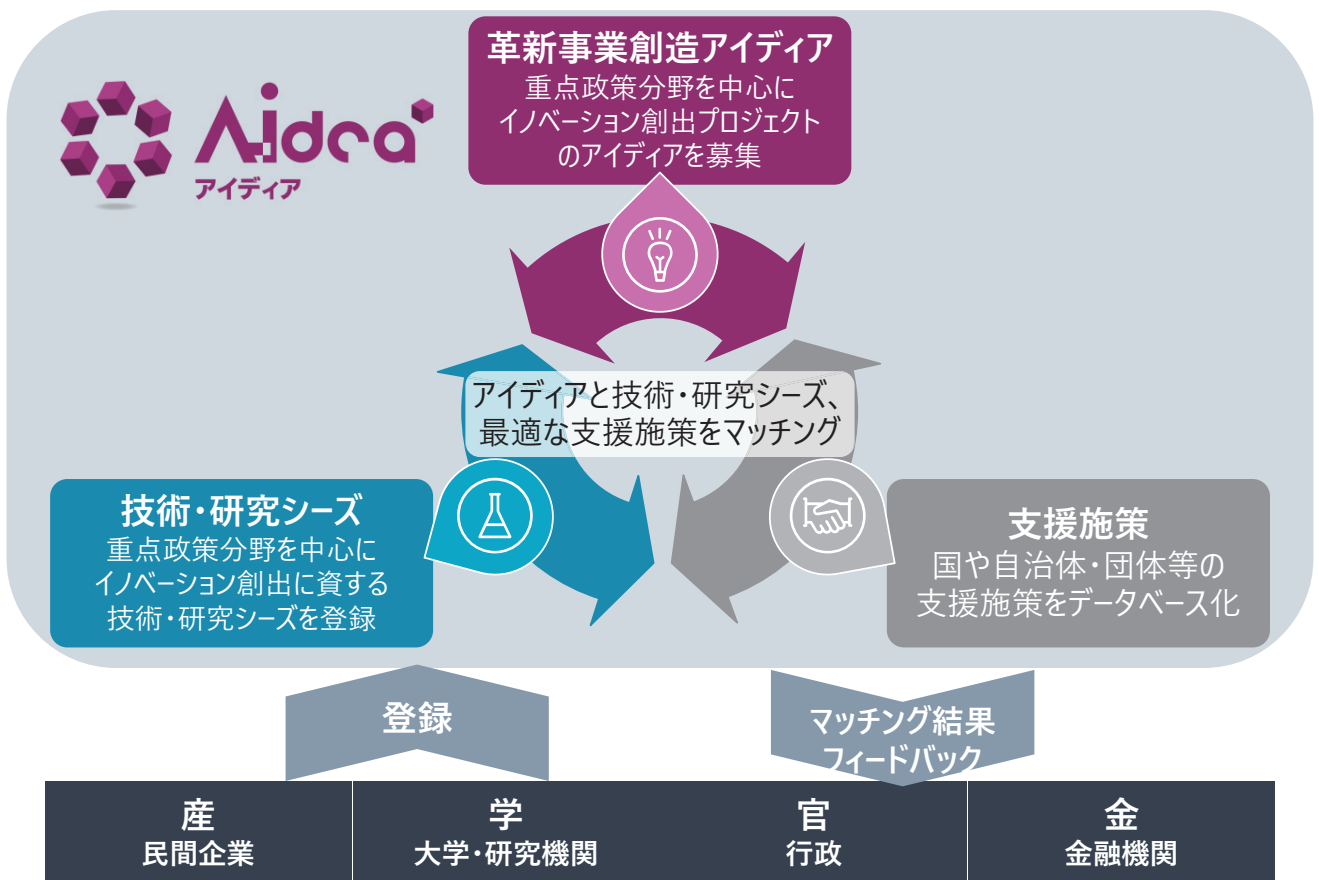
フェーズ1

革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-idea（アイディア））による
革新事業創造アイデア等の募集・マッチング

(1) 概要

- 革新事業創造アイデアや、プロジェクトの実現に資する技術・研究シーズ、革新事業の具体化に活用できる支援施策について、産学官金の多様な主体からの提案を受け付ける「革新事業創造提案プラットフォーム（愛称：A-idea（アイディア）」を構築する。
- このプラットフォームでは、連携しうるアイデア同士や、アイデアとその実現に資する技術・研究シーズ・支援施策とのマッチング、情報提供などを行うことにより、自律的なイノベーションを創出する機会を提供する。

<マッチングシステムの構築>



(2) 革新事業創造提案プラットフォーム (A-idea) の構築・運用

- 革新事業の創造に向け、産学官金の多様な主体が持つアイデアや知見、ノウハウを結集し、連携・協働を図る仕組みとして、革新事業創造アイデア、技術・研究シーズ、支援施策についての提案を受け付け、登録された情報のデータベース化を図る A-idea を Web で構築する。
- A-idea への登録は、会員制を導入するとともに、登録者の知的財産を保護する観点から、システムに登録する情報のうち機密情報等につながるような項目は閲覧を制限するシステムとする。
- 一方、A-idea が革新事業の創造に向けたオープンな場となるよう、利用者同士のマッチングイベントの情報など、革新事業の創造につながるような情報を掲載し、会員以外の方も活用できるサイトとする。

<A-idea のユーザートップページ>

革新事業創造提案プラットフォーム (A-idea)

トップページ

受信メッセージ (直近1週間)

関連するアイデア・シーズ

登録状況一覧

新規に登録/更新されたアイデア/シーズを10件表示しています。

登録日時	アイデア/シーズ名	登録者	ステータス
2023/12/13 10:00	アイデアA	ユーザーA	公開
2023/12/13 10:00	アイデアB	ユーザーB	公開
2023/12/13 10:00	アイデアC	ユーザーC	公開
2023/12/13 10:00	アイデアD	ユーザーD	公開
2023/12/13 10:00	アイデアE	ユーザーE	公開
2023/12/13 10:00	アイデアF	ユーザーF	公開
2023/12/13 10:00	アイデアG	ユーザーG	公開
2023/12/13 10:00	アイデアH	ユーザーH	公開
2023/12/13 10:00	アイデアI	ユーザーI	公開
2023/12/13 10:00	アイデアJ	ユーザーJ	公開

・受信メッセージ (直近1週間)
・マッチング結果の表示

・登録状況一覧 (直近10日間に登録されたアイデア・シーズ)

革新事業創造提案プラットフォームの愛称について

革新事業創造提案プラットフォームは、誰もが幅広く親しみを持って利用できるよう、愛称を「A-idea」(アイデア)とした。

<理由>

- 革新的なプロジェクトの提案を受け付け、「アイデア (idea)」等を集積する場。
- 「A-idea (アイデア)」の「A-i (アイ)」は愛知県の「Ai」。
- 「A-idea」の「A-i」はSTATION Aiの「Ai」をかけており、STATION Aiとの両輪でイノベーションを創出していく。
- 「A」はアルファベットの始まりであることを受け、本プラットフォームがイノベーション創出の起点となっていく。
- トランプのA (エース) は「高品質、特上の」という意味を持つことから、本プラットフォームも「高品質、特上の」イノベーションを創出していく。

<A-idea で構築するデータベース>

区分	主な登録者	内容
プロジェクトのアイデア	企業 大学 自治体	<ul style="list-style-type: none"> ○ 革新事業の創造に向けたプロジェクトのアイデア。 ○ 提案者はプロジェクトの実現に向けた主要なプレイヤーであり、主に以下の内容を提案。 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの名称 ・プロジェクトの概要 ・現状の課題やその背景 ・取組内容 ・プロジェクトの革新性 ・実施体制、プロジェクトの構成員の役割分担 ・提案者自身がプロジェクトの実現に提供する資源や貢献 ・プロジェクト実現のボトルネック ・実現までのロードマップ ・プロジェクトの実現により達成される成果
技術・研究シーズ	企業 大学 研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業や研究機関が持つ独自性や創造性のある技術や研究に関する情報。 ○ 重点政策分野を中心に革新事業の創造に資する以下の内容を登録。 <ul style="list-style-type: none"> ・技術・研究シーズの名称 ・技術・研究シーズの概要 ・新規性・独創性 ・活用が想定される業種、分野、活用例 ・技術ステージ ・実用化に向けて受けたい支援 ・必要な資源や協力が必要なステークホルダーの役割 ・解決すべき制約や必要な規制緩和 ・知財・関連技術（特許、論文等）
支援施策	国 自治体 金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ○ 愛知県のほか、国、市町村等における支援施策。 ○ 革新事業が社会実装に至る各段階別など、以下の項目で体系的に整理。 <ul style="list-style-type: none"> ・体制づくりの支援 ・研究開発・実証実験の支援 ・融資の支援

※プロジェクトのアイデア、技術・研究シーズに関しては、知的財産等を保護する観点から公開する項目を制限

(3) 革新事業創造提案プラットフォーム（A-idea）による自律的なオープンイノベーションの促進

- A-idea では、革新事業の創造に向けたオープンイノベーションの機会を提供するため革新事業創造アイデア、技術・研究シーズ、支援施策について、会員同士が Web 上で相互にマッチングを図るシステムを導入する。
- Web 上のマッチングのみならず、利用者同士のマッチングイベントの開催など、A-idea を核に、多様な主体のネットワーキングを図る機会を創出していく。

<A-idea の主な機能>

区分	内容
システム上でのオンラインマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ○ 登録した内容に対して、キーワードの類似性などを判断し、登録者に対して、以下の3つをシステム上でフィードバックする。 <ul style="list-style-type: none"> ①連携できる可能性があるプロジェクトのアイデア ②連携できる可能性がある技術・研究シーズ ③活用可能性がある支援施策
事務局による個別マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ○ システム上のオンラインマッチングの結果などを踏まえ、事務局においてマッチングの可能性が高いと考えられるものについて、個別のマッチング支援を行う。
革新事業の創造に関する関連情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康長寿、農業など本戦略の重点政策分野に関する国内外の先進事例や、国の各省庁におけるイノベーション創出に向けた取組など、革新事業の創造に関する関連情報を入手できるサイトのリンク集等を提供する。

革新事業創造戦略会議による優れた提案の選定・プロジェクトの振り分け






(1) 概要

- 愛知発のイノベーションを絶え間なく巻き起こしていくためには、フェーズ1のA-ideaによる自律的なイノベーションの促進に加え、社会課題の解決や地域の活性化に資する革新的なプロジェクトを社会実装につなげていくことが重要である。
- そこで、A-ideaに提案されたアイデアの中から優れたものを革新事業として採択し、対象を絞り込みつつ必要なリソース（ヒト・モノ・カネ）を投入してプロジェクトの早期の具体化を目指す。
- そのために、本戦略における中核組織として、イノベーション創出について知見を持つ有識者等で構成される「革新事業創造戦略会議」（以下、「戦略会議」という。）を開催し、優れた提案を選定するとともに、具体化に向けた検討・推進体制の枠組みや事業主体に応じたパターンの振り分けを行い、愛知県に報告する。

(2) 優れた提案選定にあたっての選定基準

- 愛知県が革新事業として採択する優れた提案は、革新性、必要性、共創性、実現性及びインパクトの5つの視点により選定基準を策定する。
- 特に、社会課題の解決や地域の活性化に資する革新的なプロジェクトの創出を目指す観点から、革新性及びインパクトに重点をおいて選定するものとする。
- ただし、提案ごとに事業の実施主体や想定されるプロジェクトの規模等が異なるため、選定にあたっては一定の選定基準を設定しつつも、それぞれの提案の特徴を踏まえた総合的な評価も取り入れるものとする。

<優れた提案の選定にあたっての視点>

視点	選定基準のイメージ
<p>革新性</p> 	<p>○ 全国初、都道府県初など新規性や独自性があること 愛知県の地域特性や課題を踏まえつつ、グローバルなイノベーションの創出拠点にふさわしい革新性のあるプロジェクトであること。また、国内に類似例があっても、高い成果が望めること。</p> <p>○ 排他的優位性があること 特許技術の活用や、今までにないマーケットの開拓といった、他者にはない独自性を強みに事業展開できること。</p>
<p>必要性</p> 	<p>○ 愛知県が取り組むべきものであること 愛知県特有の社会課題の解決又は全国的な社会課題の先導的な解決を図るプロジェクト若しくは愛知県の強みを活用して地域の活性化を図るプロジェクトであること。</p>
<p>共創性</p> 	<p>○ プロジェクトの実現に共創が不可欠、または重要な要素であること 官民連携や民間同士の連携・協同など、他者との共創により相乗効果が発揮され、高い成果や成果の早期達成が期待されるプロジェクトであること。</p>
<p>実現性</p> 	<p>○ 提案者自身がプロジェクトに深く関与し、実現への道筋が明瞭であること 革新事業創造戦略は、社会課題の解決等を目指す官民連携のプロジェクトを組成するものであり、プロジェクト推進における民間側の主たるプレイヤーとして提案者自身が、技術や資金、人材等を投入していくこと。</p>
<p>インパクト</p> 	<p>○ プロジェクトの実現によって愛知県(及び全国)に与える影響が大きいこと プロジェクトが実現した際に得られる成果が、社会課題の解決や地域の活性化に資するものであり、かつ、国、地域の内外問わず波及する、インパクトの大きいものであること。</p>

(3) 優れた提案選定の流れ

- 愛知県は、前記(2)を基に選定基準を策定する。
- また、愛知県は、選定基準のうち<優れた提案の選定にあたっての視点>を基に設定する基本審査項目により、定量的な審査を行い、革新事業の候補を抽出する。
- 戦略会議において、戦略会議各委員は、愛知県が抽出した革新事業の候補に対して、基本審査項目による採点に加え、提案に係る分野の専門家の知見等を踏まえて、革新事業にふさわしいか、プロジェクト化を進めるべきかを総合的に評価し、採点を行う。
- 戦略会議は、各委員の採点結果をとりまとめ、優れた提案を選定する際は、より革新性・インパクトが大きい提案が選定されるような方法をとるものとする。
- 戦略会議は、優れた提案を選定したときは速やかに愛知県に報告する。
- 愛知県は、戦略会議からの報告を基に、革新事業を採択する。
- なお、当面の間は重点政策分野に係る提案を中心に採択し、愛知県のリソースを集中していち早く革新事業の社会実装の実現を目指すものとする。

<優れた提案の選定の流れ>

愛知県

- **審査対象案件の抽出**
 - ・ 要件を満たさない提案を機械的に除外
- **戦略会議で審査する革新事業候補の抽出**
 - ・ 基本審査項目による定量的な審査

(革新事業候補の抽出にあたっての補足の取組例)

- ・ 事業実現性の調査
- ・ 提案に関連する先進事例や類似事例等の調査
- ・ 提案に係る分野の有識者等の意見聴取

戦略会議

- **各委員による審査・採点(以下の2点を評価して採点)**
 - ・ 基本審査項目による評価
 - ・ 革新事業にふさわしいかの総合評価(審査にあたっての補足の取組例)
 - ・ 提案者によるプレゼン等
- **優れた提案の選定**
 - ・ 愛知県として社会実装を目指すべき、より優れた提案が選定されるような方法とする。

愛知県

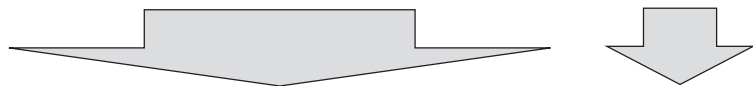
- **革新事業を採択**

(4) 推進主体に応じたプロジェクトの振り分け

- 戦略会議において、優れた提案に選定された革新事業創造アイデアについて、プロジェクトの推進主体を、民間と行政のどちらが主導するのかという観点から、事業主体を「行政」「官民共同」「民間」の3つのパターンに振り分けを行う。
- このうち「行政」、「官民共同」については、行政がプロジェクトの実現に果たす役割も大きくなることから、提案者のほか、庁内関係課室や関係者からなるワーキンググループを組成し、具体化の検討を行う。
- 一方、「民間」については、補助金等をはじめとした支援施策の活用により具体化していくことが基本となるが、規制・制度の見直しが不可欠である場合など、プロジェクトの具体化において、行政の役割が重要なものについては、ワーキンググループの設置も検討する。

<革新事業の事業主体別のパターン分けと具体化に向けた取組>

事業主体	行政	官民共同	民間
官民連携のイメージ	PFI、指定管理者制度、業務委託など、従来の行政の業務範囲を民間に開放する	負担金の拠出等より、実行委員会や協議会等の官民共同の事業体を構成し、取組を推進する	補助金等による支援、実証実験の場の提供等により民間の取組を行政が後押しする
公共性	高い ・行政の事業領域が対象であり公共性を有する	やや高い ・行政が推進主体に参画するため、一定の公共性を有する	必ずしも高くはない ・社会課題の解決、地域の活性化に資する面で一定の公共性を有する
収益性	必ずしも高くはない ・民間の提案をもとに収益化の可能性も検討する	共同体の仕組みによる ・官民の共同体が独立採算で運営するかなど、共同体の仕組みによる	高い ・民間の事業領域に公共性が組み込むものであり、収益性を有する
行政の役割の大きさ	大きい ・推進主体は行政であり、行政の事業領域内に民間を組み込むものである。	取組内容による ・官民共同体の中での民間と行政の役割分担による	必ずしも大きくはない ・各種支援施策による民間の取組の後押しであり、民間が主である



優れた提案の具体化に向けた取組	ワーキンググループ（WG）の設置 ・行政が推進主体となり、プロジェクトの具体化に果たす役割も大きいいため、原則、WGによる検討を実施	支援施策による具体化 ・プロジェクトの具体化において行政の役割が重要なものは、WGの設置も検討
-----------------	--	---

フェーズ3

提案の具体化に向けた検討

(1) 概要

- フェーズ2において、有識者から成る戦略会議の助言の下、愛知県が進める革新事業として採択したプロジェクトの実現に向けては、案件ごとに構成員の役割は異なるが、アイデアの提案者、愛知県関係課室を主とした行政機関、その他ステークホルダーを構成員としたワーキンググループを組成して革新事業の実現に向けて検討する。
- ワーキンググループでの検討は、原則として、採択案件となった時点を起点として、一定の期間内に結論を導く制度とする。
- ワーキンググループの結論として、関係者の役割と実現のステップが定めれば、ワーキンググループは解散し、例えば、提案者は事業契約・協力協定等の形で実現に関与・尽力し、愛知県関係課室は事務事業として定められた役割を果たす形等で、革新事業は実施の段階に移行する。
- ワーキンググループの解散後は、革新事業の事業主体に応じて、適切な支援施策の活用を行う。なお、革新事業の実施段階において、提案者が契約相手となり得る愛知県の発注業務が生じる場合には、提案者のアイデアの保護に配慮した公募等の適切な事業者選定を行う。

(2) ワーキンググループによる具体化の検討

- 革新事業は、事業主体によって3つのパターンに分かれるため、ワーキンググループの構成も、概ね次のように想定される。

事業主体	WG 構成員の考え方	
行政	事業主体	提案内容の愛知県関係課室、愛知県と連携する行政機関
	行政機関	オブザーバーとしての国等、事業主体以外の行政機関
	関係者	官民共同パターンに同じ
官民共同	事業主体	行政、民間、又は任意の協議会等の官民連携組織
	行政機関	民間主導パターンに同じ
	関係者	提案者、実現に必要な要素の所有者
民間	事業主体	提案者含む民間主体
	行政機関(※)	提案内容の愛知県関係課室、実施場所の市町村、所管の国機関
	関係者	技術シーズ等、実現に必要な要素の所有者
共通	有識者	提案内容に知見を有する学識者等
	座長	提案内容の実現に関係の深い庁内課室
	事務局 (共管)	提案内容の実現に関係の深い庁内課室 経済産業局革新事業創造部イノベーション企画課

※この表の整理でいう「行政機関」には、独立行政法人や国立研究開発法人等、革新事業に関係のある公的機関を含む

- また、ワーキンググループでの検討内容としては、以下のような事項を想定し、そのために必要となる構成員の参画を求めていく。

検討事項	想定される検討内容の例
法制面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実現していない理由が法令の規制によるものか ・ 法規制によるのであれば、特区制度等の規制緩和が可能な内容か ・ 愛知県の施策体系上、他の妥当な手段がないか ・ 愛知県が当事者として関与すべき程度 ・ 事業化に当たり、提案者に対する妥当な愛知県の関与（契約や許認可等）の手法があるか
経済面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的合理性の観点から将来自立化可能か、また、それに要する期間はどうか ・ 提案による経済効果（歳入増加・歳出削減など）の多寡や蓋然性 ・ 提案者以外の他の民間事業者に不利を生じない（民業圧迫にならない）か
体制面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案者のアイデアに提示された参画すべき民間関係者の不存在や、合意形成上の問題はないか ・ 実施場所や利害関係者として国や基礎自治体の関与・協力が得られるか
実現手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記のような事項を整理し、その結果として採択された革新事業が実現可能となった場合には、関係者の役割分担とステップを定めたスケジュールを作成 ・ スケジュールの作成を以て、革新事業は実施の段階に移行し、ワーキンググループを解散 ・ ただし、検討の結果として、一定程度の期間内に、実現に必要な要素を確保することが困難であるとの合意に至った場合にも、ワーキンググループは解散

- なお、実施段階に移行した革新事業については、ワーキンググループ解散時の役割分担とスケジュールに基づき、庁内関係課室に対して、毎年度、進捗状況を確認し、戦略会議の意見を聞くものとする。

(3) 革新事業の創造に向けた支援施策

① 基本的な考え方

- A-idea への提案を革新事業の創造へ発展させていくためには、提案の熟度や内容に応じて適切な支援施策を活用していくことが必要である。
- 革新事業は、社会課題の解決や地域の活性化を、民間の創意工夫を凝らした提案を起点としたプロジェクトによって実現しようとするものであり、これまでに革新事業が実現しなかったボトルネックを解消する新たな支援施策を検討するとともに、適用可能な既存施策も積極的に活用する。
- そのため、A-idea において、愛知県や国をはじめとする関係機関の支援施策をデータベース化し、情報提供を行うとともに、具体化を検討する革新事業については、ワーキンググループにおいて、必要な支援施策の検討を行っていく。

- また、革新事業には、行政の支援を前提としない、資金面や人材面等での自立性を期待するものであるが、革新事業のアイデアが事業として成立するまでの過程においては、行政による支援を行い、事業の早期立ち上げや、事業性の確立を後押ししていく。
- ここでは、革新事業の具体化に向けた支援施策について、施策の方向性と愛知県による主な取組を提示する。
- また、A-idea の運用状況を踏まえ、A-idea への提案を革新事業の創造に着実につなげていくための適切な支援施策の構築を適宜図っていく。

② 支援施策の方向性と愛知県の主な取組

ア. 産学行政連携の体制づくり

【施策の方向性】

- 新たなプロジェクトを起こしていくため、産学官金の多様な主体が人的交流や情報交換を行う機会を創出するなど、産学官金のネットワークの形成を図っていく。

【愛知県の主な取組】

- 「革新事業創造戦略」に基づき設置するワーキンググループにおいて、革新事業の具体化に向けた産学行政連携による提案の具体化に向けた取組を推進する。
- 「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」、「愛知県新エネルギー産業協議会」、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」、「あいち産業 DX 推進コンソーシアム」、「Aichi-Startup 推進ネットワーク会議」など、産業別・テーマ別の各種協議会の運営による産学行政連携の促進を図る。
- （公財）科学技術交流財団による研究交流や（公財）あいち産業振興機構によるビジネスマッチングなど、支援機関による産学連携や産産連携の促進を図る。

<愛知県が設置している産業別・テーマ別の任意団体・交流組織>

名称	概要
あいち健康長寿産業クラスター推進協議会	<p>健康長寿産業の振興を図るため、企業、大学、自治体等を構成員とする協議会を設立し、産学・医工連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー・交流会 ・ マッチング支援 等 ○ 構成員数 365者（2022年11月30日現在）
愛知県新エネルギー産業協議会	<p>新エネルギー関連産業の振興・育成を図るため、産学行政による協議会を組織し、新エネルギー分野の技術的課題等の検討を行う研究会活動やセミナーによる情報発信等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究会活動の推進 ・ セミナー、交流会 等 ○ 構成員数 452者（2022年8月31日現在）
中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議	<p>中部圏の水素・アンモニアの大規模サプライチェーンの社会実装を図るため、行政及び経済団体、民間事業者により構成する推進会議を設置し、社会実装に向けた普及啓発や利活用の促進を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジョン等の作成 ・ 推進会議及びワーキンググループの開催 ○ 構成員数 16団体（2022年10月17日）
あいち産業DX推進コンソーシアム	<p>産学官金が連携して、愛知県内の企業がデジタル・トランスフォーメーションへの理解を深め、実践することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー、ワーキング、研修会 ・ 支援機関との連携事業の構築 等 ○ 構成員数 325者（2022年11月30日現在）
Aichi-Startup 推進ネットワーク会議	<p>愛知県を含む地域のスタートアップ・エコシステムの構築によるイノベーション創出を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主な活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ・エコシステム構築に係る情報共有と発信 ・ 会員による個別事業の連携 等 ○ 構成員数 251者（2022年12月6日現在）

イ. 研究開発・実証実験の支援

【施策の方向性】

- 様々なアイデアから革新事業を生み出し、社会実装につなげていくため、資金面や技術面、手続面など、研究開発から実証実験に至る連続的な支援を行っていく。
- 地域の大学・研究機関との連携を図り、革新的な製品・技術や新たなビジネスモデルの創出に向けた技術開発の支援を図るとともに、それらを知的財産として保護・活用し、企業の競争力を高める知財経営の促進を図る。

【愛知県の主な取組】

- 「新あいち創造研究開発補助金」により、企業等が行う次世代成長分野の研究開発・実証実験を支援する。
- 「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など、知の拠点あいちを中心としたオープンイノベーションによる研究開発プロジェクトの推進を図る。
- 「あいち自動運転推進コンソーシアム」における実証実験を希望する民間事業者と実証地域となる市町村等とのマッチングなど、実証実験の実施等における行政手続や各種相談に対応する窓口の運営を行う。
- 知の拠点あいち、あいち産業科学技術総合センター等において、企業・大学と連携した先端技術開発や、大学等の研究成果を企業の事業化・製品化へと橋渡しする産学行政連携を推進する。
- 愛知県知的所有権センターにおける相談対応や専門家派遣など、知財経営を支援する。

<新あいち創造研究開発補助金・知の拠点あいち重点研究プロジェクトの概要>

	新あいち創造研究開発補助金	知の拠点あいち重点研究プロジェクト (IV期：2022年度～2024年度)
対象者	大企業、中小企業（事業協同組合等を含む）、市町村	企業、大学、研究機関により構成される研究チーム
対象事業	次世代成長分野等※に係る研究開発、実証実験 ※ 次世代自動車 航空宇宙 環境・新エネルギー 健康長寿 情報通信 ロボット分野 等	(IV期研究開発分野) ・ 自動車・航空宇宙等機械システム（ハード/ソフト） ・ 高効率加工・3Dプリンティング ・ 次世代材料・分析評価 ・ デジタルテクノロジー・ICT ・ ロボティクス ・ カーボンニュートラル ・ 感染症対策・ライフサイエンス ・ 災害対策・自然利用・複合分野
事業実施期間	採択後～当該年度末（1年間）	3年間
対象経費	部品・原材料費、機械装置費、委託・外注費 等	設備備品費、人件費、業務実施費 等
補助率・上限額	大企業 2億円（1/2以内） 中小企業、市町村 1億円（2/3以内）	研究経費目安（IV期）：3,400万円程度 ※同額以上の自己負担が必要

ウ. 市場投入・販路拡大の支援

【施策の方向性】

- 革新的な製品、技術、サービス、ビジネスモデルの社会実装に向けて、ビジネスパートナーの発掘や、販路の開拓・拡大への支援などによりビジネスマッチングを支援していく

【愛知県の主な取組】

- 「メッセナゴヤ」や「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」など、各種支援機関や関係団体と連携した展示会や商談会の開催により、ビジネスマッチングや販路拡大を支援する。
- 愛知県内企業等と、首都圏を始めとする国内及び海外のスタートアップの協業・ビジネスマッチング支援、愛知県内のスタートアップと海外企業のビジネスマッチング支援を実施する。

- (公財) あいち産業振興機構や(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)など、各種支援機関による国内外の販路拡大の取組との連携を図る。

<愛知県で開催される主な大規模展示会>

名称	概要
SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE	<p>フランスで開催されている欧州最大級の総合産業展「Global Industrie」の日本版。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主な内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日仏ビジネスサミット ・ 革新的技術の展示 ・ 国内外のスタートアップ企業の出展 ほか ○ 出展数(想定) 250社程度
メッセナゴヤ	<p>愛知万博の理念である環境、科学技術、国際交流を継承する事業としてスタート。業種・業態の枠を超えた幅広い分野・地域の者による異業種交流を図るビジネス展示会。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 主な内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業のブース出展 ・ ビジネスセミナー ・ 出展者サポートプログラム ほか ○ 出展数 827社(2022年開催実績)

エ. 人材面の支援

【施策の方向性】

- 革新事業を創出するのは「人」であり、革新的な製品・技術や新たなビジネスモデルを生み出す独創的なアイデアづくりの機会を提供することによって、経済自立性を備えた革新事業の創造を促進する。

【愛知県の主な取組】

- A-idea における、社会課題の解決や地域の活性化を目指す官民連携プロジェクトの創造を通じ、革新的なプロジェクトを立ち上げる人材の発掘と育成を図る。
- 「STATION Ai プロジェクト」において、最先端デジタル技術を活用した国内外のスタートアップ・エコシステムとのネットワーク形成や支援プログラム提供等を可能とし、オフライン(リアル)・オンライン(リモート)を融合した新たなコミュニティを形成する。
- 「Aichi Startup Camp」を開催し、革新的ビジネスアイデアを持つ人材を公募し、起業家への成長を促すプログラムを展開する。

- 愛知県内で起業する意志のある個人、団体を対象に、ビジネスプランコンテストを開催するとともに、統括マネージャー等が受賞者に対して資金調達、メンタリング等のハンズオン支援を実施する。
- 小中高生を対象に、新規事業の立ち上げを体験するワークショップ「AICHI STARTUP SCHOOL」を開催するなど、次世代のイノベーションの担い手を育成する。

オ. 資金面の支援

【施策の方向性】

- 愛知県の融資制度や各種補助金による支援を図るほか、国の研究プロジェクトを活用した外部資金の獲得などを図っていくことによって、経済自立性を備えた革新事業の創出を促進する。

【愛知県の主な取組】

- 愛知県の融資制度において、利用者ニーズを踏まえた制度の充実を図りつつ、必要な融資枠を確保することにより、資金繰りを支援する。
- 「あいちスタートアップ創業支援事業費補助金」、「新あいち創造研究開発補助金」、「新あいち創造産業立地補助金」など、事業の立ち上げや研究開発、設備投資などに対する支援を行う。
- 「Aichi Partner VC 制度」を運営し、愛知県が首都圏を中心とした VC（ベンチャーキャピタル）とのネットワークを構築するとともに、スタートアップとパートナー VC のマッチング機会の提供やスタートアップの資金調達に関する勉強会等を開催する。
- STATION Ai 株式会社等が設立した「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」に愛知県も出資し、スタートアップへの資金支援を促進する。

カ. 制度・規制改革の推進

【施策の方向性】

- 革新事業の社会実装に向け必要となる制度や規制の見直し・改革を進めていく。

【愛知県の主な取組】

- 「革新事業創造戦略」に基づき設置するワーキンググループにおいて、革新事業の具体化に必要な愛知県の制度や規制の見直し・改革を図る。
- 国の国家戦略特区や国際戦略総合特区制度に基づく規制の特例措置、税制上、金融上の支援措置の活用を促進する。

- 愛知県が毎年実施する国への統一要請等の機会を通じ、イノベーションの創出に資する規制改革や税制改正を国へ働きかけていく。

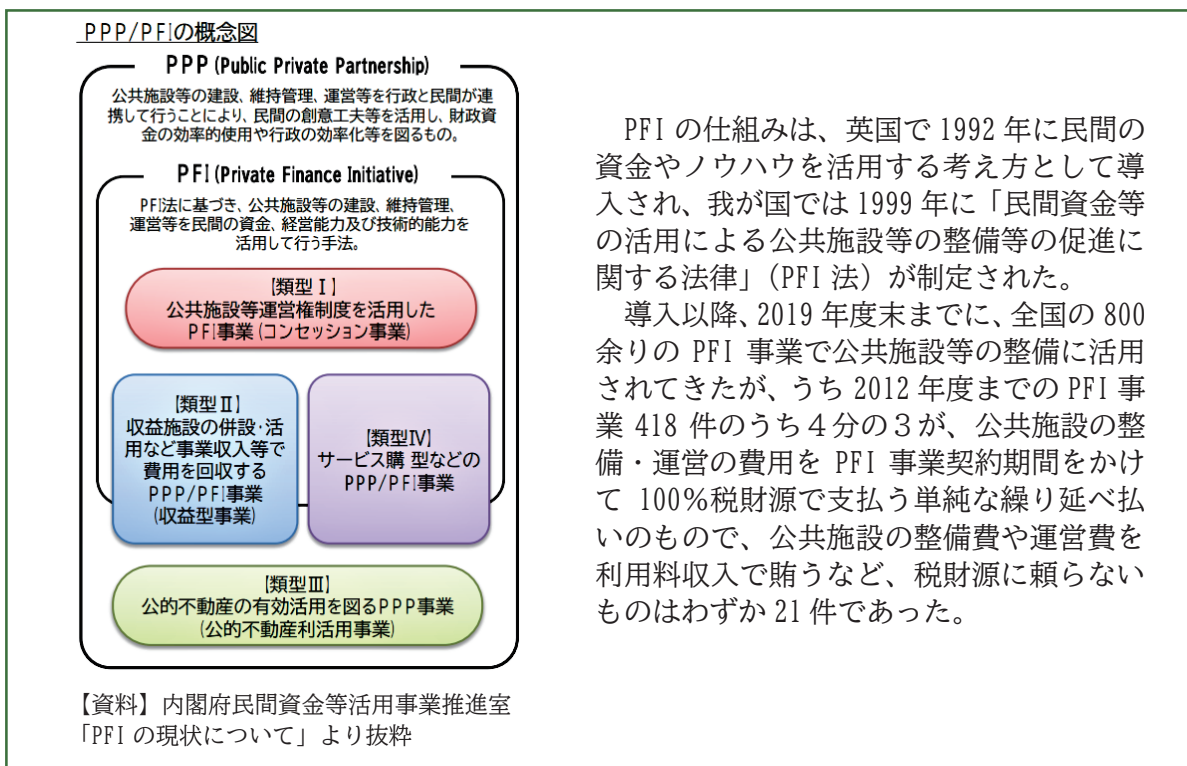
<愛知県が活用している主な特区制度の例>

制度		概要
国家戦略特区	有料道路 コンセッ ション	都道府県等の道路管理者や地方道路公社などに限られてい る有料道路の管理・運営について、民間事業者による管理・ 運営を可能とするもの。 愛知県道路公社が保有する有料道路8路線について、2016 年10月から愛知道路コンセッション株式会社による管理・運 営を実施。
	学校の公 設民営	学校教育法上、設置者に限られている学校の管理につ いて、設置者ではない民間事業者による管理を可能とするも の。 愛知総合工科高等学校専攻科について、企業や大学等と連 携し、生産現場の動向・ニーズに具体的かつ迅速に対応した 教育を可能とするため、2017年4月から公設民営化（指定管 理法人：学校法人名城大学）を実施。
国際戦略総合特区 （アジア No.1 航空宇宙産業 クラスター形成特区）		我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点 の形成を目的とするもの。 アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の構成員 が、工場等の新增設における緑地面積率等の緩和などの規制 の特例措置や法人税減税、総合特区支援利子補給金などの税 制・金融支援措置を活用。

3. 新たな官民連携の在り方に向けた検討

(1) これまでの官民連携の動きと事業スキーム

- 広義の「官民連携」という言葉は、例えば「まちづくり」における民間活力の活用や、地方創生における地域課題解決への民間企業の参画など、様々な文脈で国や自治体の施策で使われてきた。
- 本戦略においても、この広義の「官民連携」の意味で、民間等からのアイデアを起点として、社会的課題の解決と地域の活性化を図るプロジェクトの創出を目指している。他方、国においては、「PPP (Public Private Partnership)」という考え方を狭義の「官民連携」という意味で使い、実績を重ねてきている。

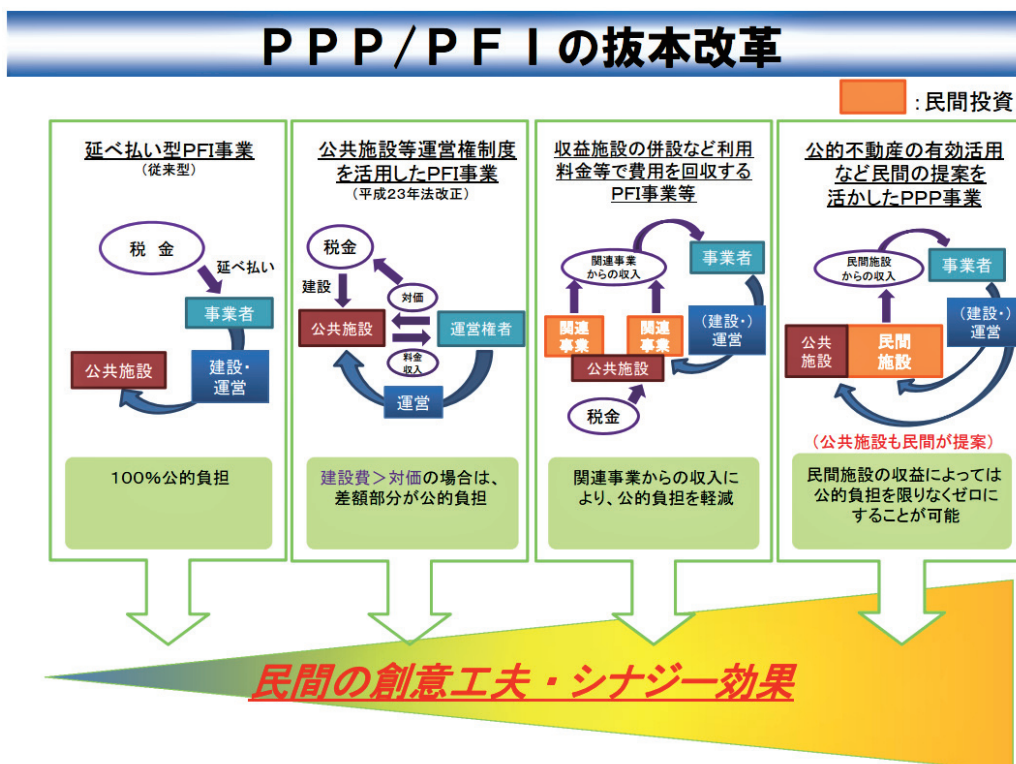


PFIの仕組みは、英国で1992年に民間の資金やノウハウを活用する考え方として導入され、我が国では1999年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)が制定された。

導入以降、2019年度末までに、全国の800余りのPFI事業で公共施設等の整備に活用されてきたが、うち2012年度までのPFI事業418件のうち4分の3が、公共施設の整備・運営の費用をPFI事業契約期間をかけて100%税財源で支払う単純な繰り延べ払いのもので、公共施設の整備費や運営費を利用料収入で賄うなど、税財源に頼らないものはわずか21件であった。

- PPP/PFI導入初期には、民間の資金やノウハウの活用が十分になされているといえなかったことから、国は、2013年度から10年間を「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」の期間として、2011年度のPFI法改正により導入された「公共施設等運営権制度」(いわゆる「コンセッション」)活用の推進や、収益施設を併設・活用すること等により、税財源以外の収入等で費用を回収する方式の活用・拡大を図るほか、公的不動産の有効活用などPFI以外のPPP事業についても、民間の提案を大胆に取り入れた事業を推進することとなった。

(2) 国内外における民間提案制度の先進事例



【資料】「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン（2013. 6. 6 民間資金等活用事業推進会議決定）」

- PPP/PFI 制度を所管する内閣府では、他省庁や地方公共団体等にアンケート調査を行い、アクションプラン中間評価時点にあたる 2017 年度末に民間提案制度の活用状況を取りまとめた。
- その結果、PFI 法第 6 条に基づく民間提案は、わずか 5 件にとどまり、PFI 法によらない民間提案制度にもさらなる拡大には課題があると整理されている。また、この調査やその後の自治体・事業者へのヒアリングなどによって、PPP を含め、幅広い民間提案制度の活用実態が明らかになったとされる。

<PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン中間評価時点での民間提案実績>

PFI 法第 6 条に基づく民間提案		PFI 法に基づかない民間提案
愛知県大府市	駐車場及び自転車駐輪場整備事業	受領・採択実績あり 117 団体
福井県美浜町	美浜町地域づくり拠点化施設整備事業	受領実績あり 27 団体
高知県須崎市	公共下水道施設等運営事業	(採択には至らず)
千葉県睦沢町	スマートウェルネスタウン事業	受領実績あり 62 団体
岡山県鏡野町	地域情報通信施設整備運営事業	(現在採択検討中)

＜国のヒアリング調査による事例＞

	制度/事業名	事業主体	事業者	提案を求めた タイミング	インセンティブ 付与方法	根拠法
①	提案型公共サービス民営化制度 (手賀沼親水広場の運営)	我孫子市	(株) エヌケ イサービス	民間に求める 事業の構想なし ※1	随意契約	なし
②	桑名市健康増進施設運営・整備事業	桑名市	蔦井(株)	民間に求める 事業の構想なし ※1	加点 (最大10%) ※3	なし
③	大府駅東駐車場及び 自転車駐車場整備事業	大府市	蔦井(株)	民間に求める 事業の構想あり ※2	加点 (最大9%) ※3	PFI法 6条 ※4
④	美浜町地域づくり拠点化施設整備事業	美浜町	(株) fun function	民間に求める 事業の構想あり ※2	加点 (最大7%) ※3	PFI法 6条
⑤	南紀白浜空港民間活力導入事業※5	和歌山県	(株) 南紀白 浜エアポート	民間に求める 事業の構想あり ※2	—	なし

※1：対象事業・施設をリストで多数提示し(もしくは対象を制限せず)、民間企業に求める事業の構想が具体化していないもの

※2：対象事業・施設を特定し、民間企業に求める事業の構想がある程度具体化しているもの

※3：提案採用者が事業者選定時に得られる加点の割合

※4：PFI法第6条に基づく手続きであるが、PFI法によらない事業方式の提案も認めており、市は提案内容を踏まえ、定期借地権方式を採用した

※5：南紀白浜空港民間活力導入事業については、一般の空港コンセッションの事業者選定手続きに準ずる手続きを行っているが、①実施方針策定前に事業者応募プロセスを行っていること、②応募段階で、事業手法(コンセッション or 指定管理 or 業務委託)を選択可能としていること、などを踏まえ、ヒアリングの対象としている

- こうした事例収集を踏まえ、事業詳細を定めていない時点での民間提案受付には、行政には創意工夫を凝らした提案を得られ、民間には事業採算性に寄与する自由度の高い提案ができる利点がある一方、提案を実現する際の事業者選定にあたり、多くの事業者に機会を与える公平性・透明性の確保や、そのうえで第一提案者が不利にならないインセンティブの付与といった難しさがあり、PFIを含むPPPでの民間提案制度のさらなる活用に向けては、以下のような課題が整理されている。

- ① 評価方法等の改善(評価基準の明確化、評価結果のフィードバックなど)の必要性
- ② インセンティブの付与方法として加点方式を活用した際の加点の考え方
- ③ 民間企業から容易に問合せが可能な行政側の体制整備の必要性
(2020.1.28 内閣府 第4回PFI推進委員会事業推進部会の提言より)

- 本戦略の策定にあたっては、国の課題整理を踏まえ、海外の民間提案制度も含め、事例収集を行った。

＜本戦略策定にあたって調査した民間提案制度の国内事例＞

	制度概要	参考となるポイント (丸数字は国の課題整理と連動)
千葉県我孫子市 提案型公共サービス 民営化制度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市の公共サービスのうち委託・民営化可能なものをリスト化・公表し、提案受付するもの ✓ 審査会で適切と認められれば、3年間の随意契約（モニタリングによる打ち切りあり） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 窓口となる制度所管課と提案関係課による提案内容のブラッシュアップ（③） ✓ 随意契約がインセンティブとして機能（②）
三重県桑名市 コラボ・ラボ桑名	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特定行政課題で不定期公募を行う「テーマ型」と、常時受付の「フリー型」、提案を知財と捉えて採択案件を随意契約できる「新フリー型」の民間提案制度を運用 ✓ 案件ごとに契約・協定等、官民連携方法を個別調整 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 提案に先立つ事前協議・対話を必須とし、実現に向けた手法を調整（①、③） ✓ 実現手法が企画提案での事業者公募を伴う場合、第一提案者には、評価結果の10%を上限に加点を行う場合がある（②）

＜本戦略策定にあたって調査した民間提案制度でのインセンティブにかかる海外事例＞

	制度概要	参考となるポイント
米バージニア州 PPEA 法に基づく アンソリシティッド・プロポーザル	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 将来実施しようとしているテーマのみを州内の公的機関や自治体が公表し、任意の企画提案を受付 ✓ 州機関が審査の上、提案事業の実施が決まれば競合提案を公募し、競争的対話（提案内容と費用で優先候補者選定）又は入札 ✓ 第一提案者には、自治体や機関、案件規模により、最大5万ドルの審査料を課し、行政はこれを提案の検証費用に充当 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 選定段階での第一提案者への優遇なし <ul style="list-style-type: none"> ・ 競合提案の受付期間を短くすることで、第一提案者の優位性のある程度担保 ・ 提案内容の公開範囲を限定することで、第一提案者の優位性のある程度担保 ✓ 審査料の徴収により、専門家の活用による審査の質とスピードを担保
フィリピン BOT 法に基づく 非公募提案制度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 公共の公募型事業と重複しない等一定の条件を満たす、任意の企画提案を受付 ✓ 提案事業の実施を決定後、競合提案を公募 ✓ 競合提案の評価が上回った場合、第一提案者に再提案の機会を付与（いわゆるスイス・チャレンジ）して契約相手を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スイス・チャレンジによる第一提案者の優位性の担保

(3) 国の動向

- 2021年10月に発足した岸田内閣では、「新しい資本主義」という考え方を掲げ、その政策を示す「経済財政運営と改革の基本方針2022」の中で、PPP/PFIを新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として、抜本的に強化することとし、「民間の創意工夫の一層の発揮に向け、提案者へのインセンティブ付与等民間提案制度の強化等に取り組む」ととされた。
- 2022年度からの10年間を目標期間とする「PPP/PFI推進アクションプラン（令和4年度改訂版）」においては、民間提案制度の実効性をより高める検討を行うこととされている。
- 2022年10月には、国が「公共調達における民間提案を実施した企業に対する加点措置に関する実施要領」を策定し、PFI法第6条第1項の規定に基づく民間事業者からの実施方針の策定の提案を受け、策定された実施方針に基づく選定事業の公共調達において、当該民間提案を実施した事業者に対して加点を行うこととされるとともに、PFI法6条に基づかない民間提案や、PFI事業以外の民間提案を活用した民間連携事業においても、実施要領に準じた取組の実施を積極的に検討することとされた。
- なお、地方自治体においても、当該実施要領を踏まえた取組の実施を検討するよう技術的な助言がなされている。

(4) 愛知県のこれまでの取組

- 愛知県では、2003年6月に「愛知県PFI導入ガイドライン」を策定し、既にBT（Build Transfer）方式での県営住宅建て替え事業2件を終了したほか、2022年8月現在、21件のPFI事業が事業期間中である。また、1件（愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業）が事業者募集の手続き中、2件（愛知県基幹的広域防災拠点整備事業、愛知県営大森向住宅PFI方式整備事業）がPFI法に基づく「実施方針の策定の見通し」（2022年度）を公表している。
- また、愛知県としてのPFI法に基づく事業のほかにも、民間事業者が有料道路の運営をPFIで行うスキームを、愛知県がとりまとめて国に働きかけ、愛知県道路公社において全国初の「有料道路コンセッション」を2016年10月から実現したほか、都市公園法に基づき、民間事業者が公園施設の整備運営を行うPark-PFI等を複数の県営都市公園に導入するなど、特色のある官民連携事業を行っている。
- 他方、第2項で国の事例調査に挙げたような、PFI法第6条での提案実例やPFI以外の民間提案の制度はない。

<事業期間中の PFI 事業の内訳>

公共施設等の種類	件数	整備方式	備考
県営住宅	10	BT	
上下水道施設	4	BT0+R0、BT0	豊川浄化センター汚泥処理施設等整備・運営事業ほか
アリーナ・スタジアム	1	BT コンセッション	愛知県新体育館整備・運営等事業
公園	1	BOT	愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業
MICE 施設	1	コンセッション	愛知県国際展示場コンセッション
行政庁舎	3	BT0	愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所整備等事業ほか
その他	1	BT コンセッション	愛知県スタートアップ支援拠点整備等事業
合計	21		

BT(Build Transfer)：建設後、所有権を県に移管し、県が施設を運営する

BT0(Build Transfer Operate)：建設後、所有権を県に移管し、事業者が施設を運営する

BOT(Build Operate Transfer)：建設後、事業者が施設を運営し、事業期間終了後に所有権を県に移管する

R0(Rehabilitate Operate)：既存施設を事業者が修繕・改修し、運営する

(5) 今後の方向性

- これまでに見たように、国内の民間提案制度の事例においては、公共の施設・財産の整備・運営や利活用といった、いわゆるハード事業を必須要素とする PPP の領域に限定せず、自治体の事務事業全般を対象として任意の提案を受け付ける制度を運用している例があり、いわゆるソフト事業の領域においても、民間の創意工夫を受け入れることによって、限られた行政のリソースを有効活用して、最大限の県民利益を目指す手法を実現する意義はある。
- そうした意味では、本戦略に基づき設置する、「革新事業創造戦略会議」及び「革新事業創造提案プラットフォーム (A-idea)」は、ハード・ソフトに限らず、アイデアを幅広く受け付け、プロジェクト組成に向けた伴走ができる仕組みとして設計しており、ソフト事業の提案を受ける意義の一端を担うことを意図したものである。
- 他方、PPP/PFI 事業においても、これまで愛知県が実施してきた特色ある PFI 事業の組成に加え、国において進めている、PFI 法第6条提案を含めた PPP における民間提案制度の活用促進に沿った取組を進めることにより、これまで以上に民間の創意工夫を引き出すことが期待できる。
- 具体的には、民間からの任意の提案について、PFI だけでなく PPP も含めた提案受付制度の整備や事業者選定における第一提案者へのインセンティブ付与のルールづくり等を行うことによって、各局において民間の創意工夫が凝らされた PPP/PFI 事業の活用につなげていく。



愛知県新体育館（2025 年開業予定）の起工式の様子



愛知県スタートアップ支援拠点 STATION Ai（2024 年開業予定）

付録 用語解説

項目(五十音順)	説明
Aichi Startup Camp	ビジネスアイデアを実現しようと考えている方のための実践学習ワークショップ。キャンプの集大成として、様々な起業支援者を招いたピッチイベントがあり、事業化につながるチャンスがある。
Aichi-Startup 戦略	Aichi-Startup 推進ネットワーク会議を中心に、愛知発のスタートアップを発掘・育成するとともに、県外・海外から、スタートアップを呼び込むことを目指し、2018年10月に策定した地域総合戦略。
Beyond 5G	「高速・大容量」「低遅延」「多数同時接続」といった5Gの特徴的機能のさらなる高度化に加え、「超低消費電力」「超安全・信頼性」「自律性」「拡張性」といった持続可能で新たな価値の創造に資する機能をもった5Gの次の世代の移動通信システム。
CASE	自動車に関する技術で、「Connected（コネクティッド化）」、「Autonomous（自動運転化）」、「Shared/Service（シェア / サービス化）」、「Electric（電動化）」の四つの頭文字をとったもの。
MaaS (Mobility as a Service)	出発地から目的地までの移動に対し、様々な移動手段・サービスを組み合わせて一つの移動サービスとして捉えるもの。
PFI (Private Finance Initiative)	民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法。あくまで地方公共団体が発注者となり、公共事業として行うものであり、民営化とは異なる。正式名称を、Private Finance Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）という。
PHR(Personal Health Record)	一般的には、生涯にわたる個人の保健医療情報（健診（検診）情報、予防接種歴、薬剤情報、検査結果等診療関連情報及び個人が自ら日々測定するバイタル等）を指す。電子記録として本人等が正確に把握し、自身の健康増進等に活用することが期待される。
PPP (Public Private Partnership)	公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るものであり、指定管理者制度や包括的民間委託、PFI (Private Finance Initiative) など、様々な方式がある。
PPP/PFI の抜本改革に向けたアクションプラン	国においてPPP/PFIについて抜本的な改革を行うこととし、民間資金等活用事業推進会議における従前の決定事項の趣旨も踏まえ、新たに、その目標及び具体的取組についての包括的な方針を定めるものとして、2013年6月に閣議決定されたもの。
RaaS(Resilience as a Service)	サービスとしてのレジリエンス。災害科学とAIや機械学習を融合することで意思決定を改善するソリューション。

項目(五十音順)	説明
RO(Rehabilitate Operate)	既存施設を事業者が修繕・改修し、運営する方式。
SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE	フランスで開催されている欧州最大級の総合産業展「Global Industrie」の日本版。ものづくりのあらゆるテーマを網羅した他の大型展示会とは異なり、「ものづくりをもっとスマートに！」という明確な合言葉をもとに、アジアとヨーロッパの交流を図り、世界レベルのものづくりコミュニティを形成することを目的とする。
STATION Ai	世界最高クラスの海外スタートアップ支援機関・大学との連携を通じて、世界最高品質のスタートアップ支援プログラム等をワンストップ・ワンルーフで提供、ニューリアリティ対応型の世界初・世界最高レベルのスタートアップの中核支援拠点であり、2024年にオープン予定。
STATION Ai Central Japan 1号ファンド	愛知県スタートアップ支援拠点「STATION Ai」の運営事業を担う STATION Ai 株式会社、株式会社ディーブコアと共同で、愛知県におけるスタートアップの資金調達環境の充実を図り、スタートアップ・エコシステムを構築することを目的に2022年5月に設立。ICT（情報通信技術）領域のテック系スタートアップを対象に投資を行う。
Web3.0	ブロックチェーンによる相互認証、データの唯一性・真正性、改ざんに対する堅牢性に支えられて、個人がデータを所有・管理し、中央集権不在で個人同士が自由につながり交流・取引する世界であり、新たな経済活動のフロンティアとして期待されている。
アーティスト・イン・レジデンス	国内外からアーティストを一定期間招へいして、滞在中の活動を支援する事業をいう。わが国においては1990年代前半からアーティスト・イン・レジデンスへの関心が高まり、主に地方自治体はその担い手となって取り組むケースが増えてきている。
アート市場	さまざまなアートに関連した芸術作品、サービス、商品において買い手と売り手の間で形成される市場のこと。アート作品を取引する場として、画廊・ギャラリーや百貨店、インターネットサイト、アートフェア、美術品オークションなどがある。
アートバーゼル・マイアミビーチ	アメリカで最も有名な芸術ショーのひとつ。現代美術と現代美術の巨匠、そして新世代の新世代のスターによる重要な作品を展示。世界中から250ものギャラリーが参加し、来場者は毎年5万人を超える。
あいちカーボンニュートラル戦略会議	企業・団体からカーボンニュートラルの実現に資する事業・企画アイデアを幅広く募集し、具体的なプロジェクトの創出を目指す会議（2021年7月設置）。
愛知芸術文化センター（栄施設）	名古屋市東区の愛知県美術館・愛知県芸術劇場・愛知県文化情報センターからなる複合文化施設。
愛知県 PFI 導入ガイドライン	PFI に対する職員の認識を深め、本県が実施する事業において PFI の適切な導入を図ることを目的に、PFI 制度全体の事務を網羅するかたちで関連事務を詳細に盛り込んだガイドラインとして、2003年6月に策定したもの。

項目(五十音順)	説明
愛知県基幹的広域防災拠点	豊山町青山地区に設置される南海トラフ地震等、大規模災害時に全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する拠点。平常時において防災教育・人材育成や防災ビジネスの創出・振興の場として活用していくとともに、防災教育・防災ビジネスなども含めた新しい官民連携による地域の防災力向上に資する取り組みを推進する。
あいち健康長寿産業クラスター推進協議会	愛知県の健康長寿産業の振興を図るため、企業や大学、自治体等を構成員として、愛知県により2005年10月に設立。
愛知県新エネルギー産業協議会	新エネルギー分野に関する新たな技術開発を目指したプロジェクト形成に向けた各種研究会活動を実施しており、2005年2月に設立した水素エネルギー産業協議会を、2009年3月に名称変更。
愛知県新体育館	2025年夏オープン予定の体育館。大相撲名古屋場所の開催など現体育館が担ってきた伝統や歴史をさらに発展させ、国際大会を開催するために必要な規模、機能を有し、国際スポーツ大会などの誘致を可能する愛知・名古屋のシンボルとなる施設を目指す。
愛知県知的所有権センター	1996年に特許庁の認可を受け、あいち産業科学技術総合センター(旧:愛知県工業技術センター)内に開設。特許技術の流通支援や県所有の特許の紹介など、個人・企業の方々を対象に知的財産の活用に関する相談、アドバイスを実施。
愛知県農業総合試験場	1966年12月に長久手に開場。「愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025」に示す研究推進方向並びに重点研究目標に基づいて試験研究を推進。社会情勢及びニーズの変化によって生じる新たな研究事項には、普及・行政及び農業団体を通じて、毎年提起される「試験研究要望課題」を考慮して取り組んでいる。また、産学行政の連携による共同研究や、問題の重要性、緊急性に即応し、場の総合力を効果的に活かすプロジェクト研究など、様々な方法で研究の効率的推進を図っている。
あいち産業DX推進コンソーシアム	産学金行政が連携し、県内企業がデジタル・トランスフォーメーションへの理解を深め、実践することを促すことを目的に、企業・団体、大学、金融機関、行政等を構成団体として、愛知県により2021年11月に設立。
あいち産業科学技術総合センター	県の試験研究機関。「知の拠点あいち」の本部において、大学の研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の連携による共同研究の場の提供や、高度計測分析機器による分析評価など、「付加価値の高いモノづくり技術を支援する研究開発拠点」に向けた取組を行うとともに、「産業技術センター」をはじめ県内7か所に設置した各技術センター・試験場を中心に地域企業への総合的な技術支援を実施。
あいち自動運転推進コンソーシアム	企業、大学等と市町村とのマッチング等により、県内各所における自動運転の実証実験を推進し、自動運転に係るイノベーションの誘発により、新たな事業を創出し、オールあいちによる自動運転の社会実装を目指すことを目的として愛知県により2017年10月に設立。自治体、企業、大学、関係団体等で構成。

項目(五十音順)	説明
あいちスタートアップ創業支援事業費補助金	愛知県内で起業する方に対し、起業に要する経費の一部を支援（起業支援金の支給。上限は200万円、補助率は1/2以内）するとともに、事業の成長を加速するための経営面等に係る伴走支援を行う制度。
あいちスポーツコミッション	スポーツ大会や合宿を招致したり、育成したりすることにより、交流人口を増やすなど、地域活性化につながる取組を推進する組織として、愛知県により2015年4月に設立。自治体の他にも、スポーツ関係団体、経済・観光団体、マスメディア、企業・NPOなどが参画し、地域の関係者が一体となった取組を進めていこうとするもの。
あいち・とこなめスーパーシティ構想	中部国際空港島・周辺地域を中心に、我が国を代表する国際観光都市を実現するとともに、最先端技術・サービスの社会実装フィールドとすることでイノベーション創出の拠点化を進める、愛知・常滑ならではのスーパーシティ構想。
あいちデジタルアイランドプロジェクト	中部国際空港島及び周辺地域を、5G等デジタル技術を活用した革新的事業・サービスのオープンイノベーションフィールドに位置付け、2030年に導入が見込まれる近未来の事業・サービスを、2025年を目途に実装することを目指す県のプロジェクト。
あいち農業イノベーションプロジェクト	愛知県農業総合試験場や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ等の新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指す愛知県のプロジェクト。
あいちビジョン2030	2040年頃の社会経済を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す2020年11月に策定した県全体の長期計画。
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区	愛知県を中心として中部地域に厚く集積する航空宇宙産業の国際競争力の強化を図るため、アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターの形成を目指し、全国7つの国際戦略総合特区の1つとして国の指定を受けた特区。2011年12月に愛知県・岐阜県内10地区の指定を受け、2013年10月に三重県まで、2014年6月に長野県・静岡県まで区域を拡大。5県内102地区（2022年11月末時点）において、航空機製造等を行う企業が特区の特例措置・支援措置を活用（自治体・航空宇宙関連企業・金融機関など391団体が参画）。
新しい資本主義	「成長と分配の好循環」について、分配の原資を稼ぎ出す「成長」と次の成長につながる「分配」を同時に進めていく第1次・第2次岸田内閣の経済政策。その実現に向けた考え方の1つとして、多くの社会的課題を国だけが主体となって解決していくことは、困難であることから、社会全体で課題解決を進めるため、課題解決への貢献が報われるよう、市場のルールや法制度を見直すことにより、貢献の大きな企業に資金や人が集まる流れを誘引し、民間が主体的に課題解決に取り組める社会を目指す必要があるとしている。
オープンイノベーション	組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。

項目(五十音順)	説明
学校の公設民営	学校教育法上、設置者に限られている学校の管理について、設置者ではない民間事業者による管理を可能とするもの。愛知総合工科高等学校専攻科について、企業や大学等と連携し、生産現場の動向・ニーズに具体的かつ迅速に対応した教育を可能とするため、2017年4月から公設民営化（指定管理法人：学校法人名城大学）を実施。
グリーン・トランスフォーメーション	産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を行うこと。
グリーンインフラ	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進めるもの。
桑名市健康増進施設運営・整備事業	三重県桑名市において民間提案制度を活用して事業化された公共事業。温泉水を活用した健康増進施設の整備・運営に関する事業をPPP/PFIの手法を用いて実現した。事業者選定においては第一提案者である事業者インセンティブとして10%が加点された、2021年3月オープン
経済財政運営と改革の基本方針 2022	2022年6月7日付けで内閣総理大臣から当面の経済財政運営と改革の基本方針の在り方について経済財政諮問会議に諮問がなされ、それに対する答申として「経済財政運営と改革の基本方針 2022」を決定し、政府として閣議決定されたもの。
健康長寿社会形成ビジネスモデル創出調査事業	国立長寿医療研究センターを中核とした産学行政連携による共同研究を推進する中で、スタートアップの革新的ビジネスアイデアや最先端技術・技能を積極的に活用することにより創出が期待される新たなビジネスモデルのブラッシュアップに向けたハンズオン支援・実証実験に向けた支援を行い、ビジネス化の実現を図る事業。2021年度から実施。
公共施設等運営権制度	利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者等に設定する方式。既存の施設においても新設の施設においても設定が可能。
(公財) あいち産業振興機構	愛知県知事指定の県内唯一の中小企業支援センターとして、県内の中小・小規模企業への創業・経営革新等に関するワンストップ支援を実施。1971年12月設立。
(公財) 科学技術交流財団	産業活動の発展と生活の質の向上に寄与することを目的として、幅広い研究者・技術者等の交流を基盤とした産・学・行政の連携と協力により、愛知県地域の科学技術研究を活性化させる様々な取り組みを行う。1994年9月設立。
国際芸術祭	「新たな芸術の創造、発信により、世界の文化芸術の発展に貢献する」など3つの開催目的のもと、2010年以降、3年ごとに継続的に国際芸術祭を開催。2022年に開催した国際芸術祭「あいち 2022」には、国内外から100組のアーティストが参加し、愛知芸術文化センターのほか、一宮市、常滑市、有松地区（名古屋市のまちなかを会場として広域に展開。現代美術、パフォーマンスアーツ、ラーニング・プログラムなど、ジャンルを横断し、最先端の芸術を「あいち」から発信。

項目(五十音順)	説明
国立長寿医療研究センター	大府市に設置された老年医学のナショナルセンター。認知症については、もの忘れセンター、認知症先進医療開発センターを設置し、高度先駆的医療、研究開発に取り組むとともに、認知症疾患医療センターとして、地域医療の中核的な役割を担う。
コンパクトシティ	市町村の中心部に居住地や都市機能を集積することによって、市街地の活性化や行政コストの削減を図り、住民の利便性を向上させようとする考え方。
サーキュラーエコノミー	従来の 3R の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すもの。
佐久島	多様なアート作品が島内に点在する三河湾に浮かび西尾市に属する離島。
指定管理者制度	住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設である公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置の目的を効果的に達成するため、2003 年 9 月に設けられた制度。
新あいち創造研究開発補助金	愛知県において産業空洞化に対応するため、「産業空洞化対策減税基金」を原資として、研究開発・実証実験を支援する。
新あいち創造産業立地補助金	愛知県において産業空洞化に対応するため、「産業空洞化対策減税基金」を原資として、企業立地や研究開発等を支援する補助制度を創設し、2012 年度から運用している。このうち、次世代自動車や航空宇宙、ロボットなど、今後の成長が見込まれる分野において、企業等が行う研究開発等を支援する。
スーパー・メガリージョン	リニア中央新幹線の東京一名古屋間の開業、そして、大阪までの全線開業によって、首都圏、中京圏、関西圏の三大都市圏が一体化した、人口 7 千万人のエリア。
スタートアップ	IoT、AI などの最先端の技術を活用し、新しい革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す企業。
スマート国家	最新の ICT 技術の導入で人々が暮らしやすい街を作ろうという、スマートシティの考え方を国レベルに拡大したシンガポール政府のビジョンで、2014 年 11 月に発表された。
スマートシティ	都市が抱える諸問題に対して、ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画・整備・管理・運営）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区。
スマート農業	ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する新たな農業のこと。農作業における省力・軽労化を更に進める事ができるとともに、新規就農者の確保や栽培技術力の継承等が期待される。
生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）	2010 年 10 月に愛知県名古屋市にて開催され、179 の締約国、関連国際機関、NGO 等から 13,000 人以上が参加。特に遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）に関する名古屋議定書と、2011 年以降の新戦略計画（愛知目標）が採択され、参加国からホスト国のとりまとめ努力に対して高い評価が示された。

項目(五十音順)	説明
第20回アジア競技大会 (2026/愛知・名古屋) 第5回アジアパラ競技大会	アジア競技大会は、4年に1度開催されるアジア最大のスポーツの祭典で、アジア・オリンピック評議会(OCA)が主催し、アジアの45の国と地域が参加する。2026年に愛知・名古屋で開催される大会は、日本で開催される3度目の大会となる。アジアパラ競技大会は、4年に1度開催されるアジア地域の障害者総合スポーツ大会で、アジアパラリンピック委員会(APC)が主催し、アジアの45の国と地域が参加する。日本では初開催となる。
第4次産業革命	18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、高度な情報通信技術の発達による技術革新を指す。
団塊ジュニア世代	日本で1971年～1975年生まれの世代の人たち。ジュニアという言葉の通り、「団塊の世代」の子供たち世代。
団塊の世代	日本で1947～49年のベビーブーム時代に生まれた世代。
知の拠点あいち	付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、本県が整備を進めている、最先端の研究開発環境を備えた拠点。大学等の技術シーズを企業の事業化へとつなげる「重点研究プロジェクト」など、産学行政による共同研究開発を推進している。高度計測分析機器を備え、県内7か所の技術センター・試験場と連携して地域企業への技術支援を行う「あいち産業科学技術総合センター」、ナノレベルの先端計測分析施設である「あいちシンクロトロン光センター」及び新エネルギー等の関連技術の実用化を支援する「実証研究エリア」で構成されている。
知の拠点あいち重点研究プロジェクト	知の拠点あいち重点研究プロジェクトは、産学行政連携により、大学等の研究シーズを活用したオープンイノベーションにより、県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新たなサービスの提示を目指すものであり、IV期は2022年度～2024年度の3年間にわたり、3プロジェクト9分野の研究開発を実施している。プロジェクトは、「プロジェクトCore Industry」「プロジェクトDX」「プロジェクトSDGs」からなる。
提案型公共サービス民営化制度(手賀沼浸水広場の運営)	市の公共サービスのうち委託・民営化可能なものをリスト化・公表し、提案受付するもの。審査会で適切と認められれば、3年間の随意契約が可能(モニタリングによる打ち切りあり)。
デジタル・トランスフォーメーション	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)	70カ所を超える海外事務所ならびに本部(東京)、大阪本部、アジア経済研究所および国内事務所を合わせ約50の国内拠点から成る国内外ネットワークをフルに活用し、対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに調査や研究を通じ我が国企業活動や通商政策に貢献。

項目(五十音順)	説明
ニューヨークのギャラリーツアー	ニューヨークにはアッパーイーストサイド、チェルシー、ソーホーを中心に、大規模な有名ギャラリーから個性的なニッチギャラリーまで、大小様々なギャラリーが集合していることから、これらのギャラリーを巡るツアー。
バイオガスプラント	家畜ふん尿や生ゴミといった再生可能エネルギーの一つであるバイオマスを嫌気性の微生物が分解することで発生するバイオガスを製造・収集する施設。
フィリピン BOT 法に基づく非公募提案制度	公共の公募型事業と重複しない等一定の条件を満たす、任意の企画提案を受付。提案事業の実施を決定後、競合提案を公募。競合提案の評価が上回った場合、第一提案者に再提案の機会を付与（いわゆるスイス・チャレンジ）して契約相手を決定。
文化 GDP	国内総生産（GDP）内に含まれる文化産業による付加価値。
米バージニア州 PPEA 法に基づくアンソリシティッド・プロポーザル	将来実施しようとしているテーマのみを州内の公的機関や自治体が公表し、任意の企画提案を受付。州機関が審査の上、提案事業の実施が決まれば、競合提案を公募し、競争的対話（提案内容と費用で優先候補者選定）又は入札。第一提案者には、自治体や機関、案件規模により、最大5万ドルの審査料を課し、行政はこれを提案の検証費用に充当。
メタバース	インターネット上のサーバーに構築された、三次元グラフィックの仮想空間（社会）のこと。利用者はアバター（化身）を操作することで、仮想空間内の社会生活を送ることができる。
メッセナゴヤ	愛知万博の理念（環境、科学技術、国際交流）を継承する事業として 2006 年にスタートした「異業種交流の祭典」。業種や業態の枠を超え、幅広い分野・地域からの出展を募り、出展者と来場者相互の取引拡大、情報発信、異業種交流を図る日本最大級のビジネス展示会。
有料道路コンセッション	都道府県等の道路管理者や地方道路公社などに限られている有料道路の管理・運営について、民間事業者による管理・運営を可能とするもの。愛知県道路公社が保有する有料道路8路線について、2016年10月から愛知道路コンセッション株式会社による管理・運営を実施。
要介護（要支援）認定者	要介護者とは、身体上又は精神上の障害のために、入浴、排せつ、食事等の日常生活における基本的な動作の全部又は一部について、6か月にわたり継続して、常時介護を要すると見込まれる状態。要支援者とは、要介護状態まではいかないものの、6か月にわたり継続して、日常生活を営むのに支障があると見込まれる状態。介護保険法に基づき市町村が認定する。

革新事業創造戦略

愛知発、イノベーションを世界へ

2022年12月

編集・発行 愛知県経済産業局革新事業創造部イノベーション企画課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 052-954-7423 (ダイヤルイン)



Strategy for Creating Innovative Projects